

事業名	まちづくり寄附推進事業
-----	-------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	34歳入の確保	(4)自主財源確保策の充実

事業概要	まちづくり寄附(ふるさと納税)の推進を図るため、事務一括代行業務委託を行い、PR活動を充実させることにより、自主財源の確保及び返礼品による市内の地場産業の活性化を図る。				対象	市外在住者						
					手段	インターネット等を利用したPR活動						
					目的	自主財源の確保及び地場産品のPR						
	会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	05	一般管理費
	年度					財源内訳(千円)				事業費計(千円)		
		国県支出金		地方債		その他		一般財源				
		計画額	0	0	0	285,748	285,748					
		当初予算額	0	0	4,500	281,248	285,748					
		決算額	0	0	0	339,280	339,280					
	事業の内容(P)	事業費	R5	具体的取組内容								
計画				<ul style="list-style-type: none"> 新規返礼品の拡充 事業者説明会の実施 ポータルサイトの追加 web広告やSNSによるPRの実施 				実績	<ul style="list-style-type: none"> ポータルサイト「三越伊勢丹ふるさと納税」を追加した。 事業者説明会を開催した。 SNS(LINE)やラジオ(FMかがわ)のほか、ふるさとチョイス自治体紹介枠などのweb広告やふるさと納税専門誌での広報を行った。 			
			計画額	0	0	0	285,748	285,748				
			当初予算額	0	0	4,500	287,424	291,924				
			決算額					0				
R6			具体的取組内容									
			計画	<ul style="list-style-type: none"> 新規返礼品の拡充 事業者説明会の実施 ポータルサイトの追加 web広告やSNSによるPRの実施 				実績				
			計画額	0	0	0	285,748	285,748				
			当初予算額					0				
			決算額					0				
R7	具体的取組内容											
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 新規返礼品の拡充 事業者説明会の実施 ポータルサイトの追加 web広告やSNSによるPRの実施 				実績						
	計画額	0	0	0	285,748	285,748						
	当初予算額					0						
	決算額					0						
R8	具体的取組内容											
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 新規返礼品の拡充 事業者説明会の実施 ポータルサイトの追加 web広告やSNSによるPRの実施 				実績						
	計画額	0	0	0	285,748	285,748						
	当初予算額					0						
	決算額					0						

事業名	まちづくり寄附推進事業
-----	-------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	34歳入の確保	(4)自主財源確保策の充実

総合計画目標指標		指標種別	単位	上段:計画値 下段:実績値				
				R5	R6	R7	R8	
指標データ(D)	1	まちづくり寄附金額	成果	万円	40,000 67,298	40,000	50,000	50,000
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	SNS(LINE)での広報の回数 新たな返礼品の紹介等まちづくり寄附について掲載する。	活動	回	10 1	20	20	20
2								

事業の評価	評価基準		着眼点		評価		総合点
	必要性	有効性	効率性	公平性			
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	31	
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2		
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
担当者意見	評価理由		
	ポータルサイトの運営を含め寄附金事務を民間事業者へ委託することで、地場産品の効果的なPRを実施することができ、寄附金額の増加に寄与しており、今後も民間事業者と連携し事業の推進に取り組む必要がある。		
所属長意見	解決すべき課題と改善策		
	昨年度は、ポータルサイトの追加や返礼品の拡充に取り組んだことから、寄附金額が増加した。今後も、民間事業者と連携し、事業者説明会の実施や地場産品のPRなどに取り組む、更なる歳入の確保や地場産業の活性化に努める。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括		
	専門的ノウハウを有した民間業者への業務委託により、寄附金額を伸ばしてきたことから、今後においても当該手法を継続するが、一方で民間業者任せにせず、意見交換を適宜行うなど市のガバナンスを効かせることで、今後予想される制度の厳格化にも迅速適切に対処する。		

事業名	総務管理事務事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(5)行政評価制度の有効活用と行政改革の更なる推進

事業概要	議案の収集・提出、例規の審査、指定管理者選定審議会の運営などのほか総務管理的取組を実施する。庁内に共通する経常的経費である印刷用消耗品や郵送料等を総括的に執行する。				対象	職員	
					手段	経常的経費の抑制に向けた周知	
					目的	庁内の経常的経費の総額抑制と執行における効率性向上	
	会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 05 一般管理費		
	事業の内容(P)	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		計画額	2,726	0	200	34,030	36,956
		当初予算額	2,726	0	200	34,030	36,956
		決算額	7,771	0	130	27,525	35,426
		R5	具体的取組内容				
計画			議案の収集・提出、例規の審査、総合賠償保険に係る手続、指定管理者選定審議会の開催、マイナンバー制度への諸対応などのほか、郵便料金の取りまとめと支払い、コピー用紙の調達、コピー代等の支払いを行う。			実績	・指定管理者選定審議会及び特別職報酬等審議会を開催した。 ・議案の収集・提出、例規の審査、総合賠償保険に係る手続、マイナンバー制度への諸対応のほか、コピー代等の支払いなどを行った。
計画額		2,726	0	200	34,030	36,956	
当初予算額		2,609	0	200	30,248	33,057	
決算額						0	
R6	具体的取組内容						
	計画	議案の収集・提出、例規の審査、総合賠償保険に係る手続、指定管理者選定審議会の開催、マイナンバー制度への諸対応などのほか、郵便料金の取りまとめと支払い、コピー用紙の調達、コピー代等の支払いを行う。			実績		
計画額	2,726		200	34,030	36,956		
当初予算額					0		
決算額					0		
R7	具体的取組内容						
	計画	議案の収集・提出、例規の審査、総合賠償保険に係る手続、指定管理者選定審議会の開催、マイナンバー制度への諸対応などのほか、郵便料金の取りまとめと支払い、コピー用紙の調達、コピー代等の支払いを行う。			実績		
計画額	2,726		200	34,030	36,956		
当初予算額					0		
決算額					0		
R8	具体的取組内容						
	計画	議案の収集・提出、例規の審査、総合賠償保険に係る手続、指定管理者選定審議会の開催、マイナンバー制度への諸対応などのほか、郵便料金の取りまとめと支払い、コピー用紙の調達、コピー代等の支払いを行う。			実績		
計画額	2,726		200	34,030	36,956		
当初予算額					0		
決算額					0		

事業名	総務管理事務事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(5)行政評価制度の有効活用と行政改革の更なる推進

		上段:計画値 下段:実績値					
指標データ(D)	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1						
	2						
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7
1	例規整備(制定・改廃)の年間件数	活動	件	190	190	190	190
	条例、規則、訓令、告示の例規整備件数。 (市長部局のみ)			159			
2	コピー代(総務課支払い分)	成果	千円	6,100	6,100	6,100	6,100
	事務の増加や煩雑化の中で増加傾向にある経常経費抑制に向けた取組の成果としての1年間に支払ったコピー代(総務課支払い)の金額			7,596			

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	29
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		庶務的な内部事務事業であり、直接、市民に対して影響を与えることが少ない事業であるが、堅実な事務及び効率的な経常的経費の執行に取り組む必要がある。 解決すべき課題と改善策 通年業務以外の業務の発生等に伴って、コピーにかかる経費は年度によって増減する傾向にあり、今後も経常経費抑制に向けた取組の推進が必要となる。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 議案の収集・提出、例規の審査、総合賠償保険に係る手続、指定管理者選定審議会の開催、マイナンバー制度への諸対応などの事務を適宜適切に実施し、快適な市民生活に寄与する。		

事業名	総務行政不服申立等事務事業
-----	---------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(3)文書管理の改善と適切な情報公開

事業概要	市民からの不服申立に対する対応や、事務の執行上生じる諸問題に対する法的対応としての弁護士相談や争訴手続きなどを行う。		対象	市民		
			手段	法律や例規の解釈の相違に適正に対応する		
			目的	市民の権利・利益の救済		
	会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 05 一般管理費	
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		計画額	0	0	4,883	4,883
		当初予算額	0	0	4,883	4,883
		決算額	0	0	3,001	3,001
	R5	具体的取組内容				
計画	行政不服申立て制度に関する対応、固定資産評価審査委員会の開催、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等に関する事務。固定資産評価審査委員会の運営のほか、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等を行う。		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・行政手続台帳を更新した。 ・各課等の法律相談について、顧問弁護士との調整を行った。 ・固定資産評価審査委員会を開催した。 		
	計画額	0	0	4,883	4,883	
	当初予算額	0	0	3,123	3,123	
	決算額				0	
R6	具体的取組内容					
計画	行政不服申立て制度に関する対応、固定資産評価審査委員会の開催、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等に関する事務。固定資産評価審査委員会の運営のほか、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等を行う。		実績			
	計画額	0	0	4,883	4,883	
	当初予算額				0	
	決算額				0	
R7	具体的取組内容					
計画	行政不服申立て制度に関する対応、固定資産評価審査委員会の開催、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等に関する事務。固定資産評価審査委員会の運営のほか、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等を行う。		実績			
	計画額	0	0	4,883	4,883	
	当初予算額				0	
	決算額				0	
R8	具体的取組内容					
計画	行政不服申立て制度に関する対応、固定資産評価審査委員会の開催、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等に関する事務。固定資産評価審査委員会の運営のほか、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等を行う。		実績			
	計画額	0	0	4,883	4,883	
	当初予算額				0	
	決算額				0	

事業の内容(P)

事業費

事業名	総務行政不服申立等事務事業
-----	---------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(3)文書管理の改善と適切な情報公開

上段:計画値 下段:実績値

指標データ(D)	総合計画目標指標		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
2								
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8	
1	固定資産評価審査委員会の開催	活動	件	2	2	2	2	
	市民から固定資産評価審査申出があった場合、専門的・中立的な第三者機関として当該委員会を開催する回数			1				
2	顧問弁護士への相談案件数	成果	件	15	15	15	15	
	トラブル発生件数は成果とは言えない面もあるが、制度を活用して正しい法律解釈が促進されるとの側面に着目し、相談案件数を指標とする			20				

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5		

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策	<p>国のマニュアル等に則して適切な手続きを行う必要がある事業であり、マニュアル等に則り、審査申出、顧問弁護士相談及び訴訟代理委任について、関係する所属と連携し速やかな対応を行っている。</p> <p>顧問弁護士への相談については増加傾向にあり、対応を委任するケースも発生している。今後も適切な行政サービスを実施するため、専門機関と協力しながら、市民権利・利益の救済につなげていく。</p>	
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括	<p>専門的・中立的な第三者機関として各委員会を運営する必要がある。また、行政事務を行う上で遵守しなければならない法律等知識についての教示や助言をいただくとともに、訴訟代理の委任等の必要性が高まりつつあることから顧問弁護士は必要不可欠となっている。</p>		

事業名	情報公開・個人情報保護事務事業
-----	-----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(3)文書管理の改善と適切な情報公開

事業の内容(P)	事業概要	市民に対する説明責任や市民に開かれた行政を推進するための情報公開、及び個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するための個人情報保護に関する事務を行う。				対象	市民	
						手段	情報公開の制度及び開示状況等の周知	
						目的	市政運営の説明責任を全うし、市民参加による開かれた行政を推進	
	会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 05 一般管理費			
	事業費	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		計画額	0	0	0	48	48	
		当初予算額	0	0	0	48	48	
		決算額	0	0	0	0	0	
		R5	具体的取組内容					
		計画	<ul style="list-style-type: none"> ○公文書開示請求への対応 ○保有個人情報開示請求への対応 ○諮問等に応じた情報公開・個人情報保護審査会の開催 ○開示請求件数の公表 			実績	<ul style="list-style-type: none"> ・開示請求件数を市広報紙(R5.7月号)で公表した。 ・全庁的な職員研修として、個人情報保護に関するコースを設けた「情報セキュリティ研修」を実施した。 ・市ホームページにおいて、情報公開及び個人情報保護制度の概要に関するページを新たに設けた。 	
		計画額	0	0	0	48	48	
		当初予算額	0	0	0	48	48	
		決算額					0	
		R6	具体的取組内容					
計画		<ul style="list-style-type: none"> ○公文書開示請求への対応 ○保有個人情報開示請求への対応 ○諮問等に応じた情報公開・個人情報保護審査会の開催 ○開示請求件数の公表 			実績			
計画額	0	0	0	48	48			
当初予算額					0			
決算額					0			
R7	具体的取組内容							
計画	<ul style="list-style-type: none"> ○公文書開示請求への対応 ○保有個人情報開示請求への対応 ○諮問等に応じた情報公開・個人情報保護審査会の開催 ○開示請求件数の公表 			実績				
計画額	0	0	0	48	48			
当初予算額					0			
決算額					0			
R8	具体的取組内容							
計画	<ul style="list-style-type: none"> ○公文書開示請求への対応 ○保有個人情報開示請求への対応 ○諮問等に応じた情報公開・個人情報保護審査会の開催 ○開示請求件数の公表 			実績				
計画額	0	0	0	48	48			
当初予算額					0			
決算額					0			

事業名	情報公開・個人情報保護事務事業
-----	-----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(3)文書管理の改善と適切な情報公開

総合計画目標指標		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8	
指標データ(D)	1	公文書開示請求件数	成果	件	35 44	35	35	35
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	情報公開制度による開示状況等の市広報紙等掲載回数 市民への啓発を兼ね、開示請求状況・開示状況を市広報紙に掲載する。	活動	回	1 1	1	1	1
2	保有個人情報開示請求件数 各実施機関の保有個人情報の開示請求件数合計	成果	件	35 61	35	35	35	

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	37
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続	
	担当者意見	評価理由 市民に対する説明責任や市民参加による開かれた行政を推進するとともに、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するための施策として必要な取組である。 解決すべき課題と改善策 情報公開・個人情報保護制度の円滑な運営を継続していくために、情報公開請求及び個人情報開示請求に適切に対応する。また、個人情報の適正な取扱いに関しては、引き続き研修等を通じて、職員の更なる意識向上を図る。さらに、情報公開制度については、市民にとってより利用しやすい制度とするため、請求手続のオンライン化について検討する。			
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 個人情報の取扱いについては、個人の権利利益を保護するという観点から、適正かつ安全な管理に努める必要があり、今後も、市民参加による開かれた行政とするため、市民に対する説明責任を果たせるよう取り組む。			

事業名	公文書等管理事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(3)文書管理の改善と適切な情報公開

事業の内容(P)	事業概要	行政の適正かつ効率的な運営に資するとともに、市の諸活動を現在及び将来の市民に説明する責務を全うするため、公文書の適正な管理並びに歴史資料として重要な歴史公文書等の適切な保存及び利用に関し、必要な措置を講じる。				対象	市民及び職員					
						手段	公文書の適正な管理並びに歴史公文書等の適切な保存及び利用					
						目的	市の諸活動を説明する責務を全うし、行政の適正かつ効率的な運営を推進する。					
	会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	10	文書広報費
	年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源					
	計画額	0		0		0	15,010		15,010			
	当初予算額	0		0		0	15,010		15,010			
	決算額	0		0		0	15,186		15,186			
	R5	具体的取組内容										
	計画	<ul style="list-style-type: none"> ○公文書の適正管理 ○特定歴史公文書等利用請求に対する対応 ○公文書館来館者へのレファレンス対応 ○公文書館の職員利用への対応 ○公文書館での企画展示の開催 				実績	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年4月1日に公文書等の管理に関する条例を全面施行するとともに、公文書館を開館した。 ・公文書館では、歴史公文書等の移管・登録作業を進めるとともに、利用請求やレファレンスへの対応のほか、企画展示を開催した。 					
	計画額	0		0		0	52,340		52,340			
	当初予算額	0		0		0	14,845		14,845			
	決算額								0			
	R6	具体的取組内容										
計画	<ul style="list-style-type: none"> ○公文書の適正管理 ○特定歴史公文書等利用請求に対する対応 ○公文書館来館者へのレファレンス対応 ○公文書館の職員利用への対応 ○公文書館での企画展示の開催 				実績							
計画額	0		0		0	16,000		16,000				
当初予算額								0				
決算額								0				
R7	具体的取組内容											
計画	<ul style="list-style-type: none"> ○公文書の適正管理 ○特定歴史公文書等利用請求に対する対応 ○公文書館来館者へのレファレンス対応 ○公文書館の職員利用への対応 ○公文書館での企画展示の開催 				実績							
計画額	0		0		0	16,000		16,000				
当初予算額								0				
決算額								0				
R8	具体的取組内容											
計画	<ul style="list-style-type: none"> ○公文書の適正管理 ○特定歴史公文書等利用請求に対する対応 ○公文書館来館者へのレファレンス対応 ○公文書館の職員利用への対応 ○公文書館での企画展示の開催 				実績							

事業名	公文書等管理事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(3)文書管理の改善と適切な情報公開

		上段:計画値 下段:実績値					
指標データ(D)	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1						
	2						
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7
1	特定歴史公文書等利用請求件数	成果	件	3	3	3	3
	公文書館にて保管している特定歴史公文書等の利用請求件数			2			
2	公文書館企画展開催数	活動	回	1	1	1	1
	公文書等を利用した企画展を開催			2			

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		市民に対する説明責任や市民参加による開かれた行政を推進するため、公文書の適正な管理は重要な施策であり、公文書の管理体制及び公文書館の運営を引き続き適切に行っていく必要がある。 解決すべき課題と改善策 公文書管理及び公文書館に対する職員の意識向上を引き続き図るほか、企画展などで公文書を活用することで、より市民にとって公文書が地域の歴史を知る貴重な地域資料として認識できるよう取り組んでいきたい。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 公文書等管理事業は、行政における適正な運営、業務の効率化及び情報保護の観点から組織全体で適切に管理することが重要であるため、全庁的に共通理解を図り継続して実施するとともに、公文書館の運営については、収蔵文書の保存環境の向上に取り組む必要がある。			

事業名	電算システム維持管理事務事業
-----	----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	40 デジタル化の推進	(2)持続可能な住民サービスを可能とする情報基盤の整備

事業の内容(P)	事業概要	本市の基幹業務系及び内部情報系電算システム、国や地方公共団体間を相互に接続する総合行政ネットワーク(LGWAN)等が安定して稼働する環境整備のほか、電算システムに関する検討課題への助言等を通じて、その効果的・効率的な利活用に取り組む事業である。				対象	行政情報システム					
						手段	高い機能を持ったシステムの適正な調達					
						目的	安定的かつ効率的な住民サービスの提供					
	会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	35	電子計算費
	年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源					
	計画額	0		0		924	451,734		452,658			
	当初予算額	0		0		924	451,734		452,658			
	決算額	0		0		1,070	364,327		365,397			
	R5	具体的取組内容										
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 行政情報システムの適正な維持管理 自治体情報システムの標準化・共通化対応 基幹業務系システムの法令改正対応 老朽機器の更新 ほか 					実績	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、行政運営に不可欠な行政情報システムの適正な維持管理及び計画的な機器更新等に取り組んだ。 適正な情報の管理・活用の取組として、業務委託先での特定個人情報の取扱状況を把握する実地調査等を実施した。 				
	計画額	0		0		70,000	850,000		920,000			
	当初予算額	3,876		0		1,239	624,820		629,935			
	決算額								0			
	R6	具体的取組内容										
計画	<ul style="list-style-type: none"> 行政情報システムの適正な維持管理 自治体情報システムの標準化・共通化対応 基幹業務系システムの法令改正対応 老朽機器の更新 ほか 					実績						
計画額	0		0		1,000	600,000		601,000				
当初予算額								0				
決算額								0				
R7	具体的取組内容											
計画	<ul style="list-style-type: none"> 行政情報システムの適正な維持管理 自治体情報システムの標準化・共通化対応 基幹業務系システムの法令改正対応 老朽機器の更新 ほか 					実績						
計画額	0		0		1,000	450,000		451,000				
当初予算額								0				
決算額								0				
R8	具体的取組内容											
計画	<ul style="list-style-type: none"> 行政情報システムの適正な維持管理 基幹業務系システムの法令改正対応 老朽機器の更新 ほか 					実績						

事業名	電算システム維持管理事務事業
-----	----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	40 デジタル化の推進	(2)持続可能な住民サービスを可能とする情報基盤の整備

		上段:計画値 下段:実績値						
指標データ(D)	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8	
	1	セキュリティ研修を受けた職員の割合	成果	%	85 89	90	95	100
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	意見交換会(定例会)の開催 情報システム担当職員、システム管理業者等が参加する定例会の開催実績	活動	回	12 12	12	12	12
	2							

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由	安定的かつ効率的な住民サービスの提供に向けて、行政情報システムの適正な維持管理及び計画的な機器更新等に取り組むことができた。	
		解決すべき課題と改善策	基幹業務システムを利用する全ての地方公共団体は、法令に基づき、令和7年度末を目標時期として、自治体情報システムの標準化・共通化を完了するよう要請されており、その対応経費として電子計算費が増嵩し続けている。標準化・共通化対応完了後、投入した事業費に見合う成果が得られるよう、システム上でやり取りされる情報を活用した自治体DXの一層の推進など、よりよい住民サービスのあり方に向けた調査・検討について、引き続き関係各課と連携して取り組む。	
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括	自治体情報システムの標準化・共通化に伴うシステム更新やガバメントクラウド接続のための通信ネットワークの構築を進めるとともに、システムや機器の維持管理を適切に行う必要がある。また、導入後一定期間を経た機器の更新やシステムのセキュリティ強化を進める一方で、機器を使用する職員のセキュリティ意識の向上や知識の習得に向けた研修等の実施に引き続き取り組む必要がある。		

事業名	安全安心コミュニティシステム
-----	----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(2)防災対策等の推進

事業 概要	安全安心コミュニティシステム及びFM音声告知放送に係る設備や端末の管理を行う事業		対象	安全安心コミュニティシステムを利用する市民			
			手段	システムの定期的な保守及び更新			
			目的	防災対策の推進			
	会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 55	コミュニティ放送管理費	
	年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		計画額	0	0	16,058	16,058	
		当初予算額	0	20	16,038	16,058	
		決算額	0	16	17,188	17,204	
	R5	具体的取組内容					
	計画	安全安心コミュニティシステム及びFM音声告知放送に係る設備や端末の管理を行う。		実績	適切に運用できるよう、設備や機器の管理を行った。安全安心メールの送信する仕組みにGmailの迷惑メール対策の対応を行った。		
		計画額	0	0	16,000	16,000	
		当初予算額	0	16,808	12,110	28,918	
		決算額				0	
	R6	具体的取組内容					
計画	安全安心コミュニティシステム及びFM音声告知放送に係る設備や端末の管理を行う。		実績				
	計画額	0	0	16,000	16,000		
	当初予算額				0		
	決算額				0		
R7	具体的取組内容						
計画	安全安心コミュニティシステム及びFM音声告知放送に係る設備や端末の管理を行う。		実績				
	計画額	0	0	16,000	16,000		
	当初予算額				0		
	決算額				0		
R8	具体的取組内容						
計画	安全安心コミュニティシステム及びFM音声告知放送に係る設備や端末の管理を行う。		実績				

事業名	安全安心コミュニティシステム
-----	----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(2)防災対策等の推進

		上段:計画値 下段:実績値					
指標データ(D)	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1						
	2						
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7
1	メールによる情報発信数	活動	回	1,500	1,500	1,500	1,500
	安全安心コミュニティシステムからのメールによる情報発信回数			1,702			
2	システム不具合数	成果	回	0	0	0	0
	メール又は音声告知放送の送信トラブルの回数			1			

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	36
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続	
	担当者意見	評価理由			
		学校やコミュニティからの周知手段として定着しており、緊急時は、登録者全員に避難情報など周知できる			
	所属長意見	解決すべき課題と改善策			
安定運用のために定期的な機器の更新が必要であるが、その際、機能アップを図っていく					
		事業の位置付けを踏まえた総括			
		住民への周知手段として定着しており、特に災害の時等緊急時には重要な情報伝達手段の1つであり、今後も保守管理及び定期的な機器更新を継続していく必要がある。			

事業名	交通安全環境整備事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	II. 安全、安心、快適に暮らせるまち	9 生活安全対策の推進	(2)交通安全対策の推進

事業の内容(P)	事業概要	交通安全設備(道路反射鏡、防護柵、区画線等)の新設及び修繕を行う。				対象	市内ドライバー及び歩行者					
						手段	交通環境の整備					
						目的	交通事故防止					
	会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	55	安全対策費
	年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)					
		国県支出金		地方債		その他		一般財源				
		計画額	0	0	0	0	16,680	16,680				
		当初予算額	0	0	0	0	16,680	16,680				
		決算額	0	0	0	0	15,861	15,861				
	R5	具体的取組内容										
		計画	交通安全設備新設、修理 ・交通事故多発箇所の点検に伴う警察や道路管理者等との連携			実績	道路反射鏡、防護柵、区画線等の交通安全施設の新設及び修繕を行い、交通環境の整備を行った。また、関係機関と通学路や交通事故多発箇所の合同点検を実施し、適切な交通安全対策を検討・実施した。					
		計画額	0	0	0	0	20,000	20,000				
		当初予算額	0	0	0	0	17,410	17,410				
		決算額						0				
	R6	具体的取組内容										
		計画	交通安全設備新設、修理 ・交通事故多発箇所の点検に伴う警察や道路管理者等との連携			実績						
		計画額	0	0	0	0	20,000	20,000				
		当初予算額						0				
		決算額						0				
	R7	具体的取組内容										
	計画	交通安全設備新設、修理 ・交通事故多発箇所の点検に伴う警察や道路管理者等との連携			実績							
	計画額	0	0	0	0	20,000	20,000					
	当初予算額						0					
	決算額						0					
R8	具体的取組内容											
	計画	交通安全設備新設、修理 ・交通事故多発箇所の点検に伴う警察や道路管理者等との連携			実績							
	計画額	0	0	0	0	20,000	20,000					
	当初予算額						0					
	決算額						0					

事業名	交通安全環境整備事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	9 生活安全対策の推進	(2)交通安全対策の推進

		上段:計画値 下段:実績値						
指標データ(D)	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8	
	1	人身事故発生件数(暦年)	活動	件	100 128	95	90	85
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	交通安全施設整備箇所数 道路反射鏡、ガードレール等交通安全施設の新設及び修繕件数	活動	件	100 69	100	100	100
2								

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	33
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		地元住民等からの交通安全施設の新設・修繕要望に対して迅速に対応し、適切な交通安全対策を実施した。		
	所属長意見	解決すべき課題と改善策		
市内における交通事故発生件数は減少傾向にあるものの、人口10万人当たりの交通事故死者数はいまだ全国ワースト上位を推移していることから、今後も警察署等の関係機関と連携して重大事故の発生を未然に防ぐ対策を実施する。				
事業の位置付けを踏まえた総括		交通安全施設や道路施設の不備等が原因で市民の生命や財産に危害を与えないよう、警察や道路管理者と連携し計画的に整備、修繕を行うとともに、緊急性のある事案に対して速やかに対応する必要がある。		

事業名	交通安全推進事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	9 生活安全対策の推進	(2)交通安全対策の推進

事業概要	交通指導員による街頭交通指導や交通安全キャンペーン、子どもや高齢者の自転車教室の開催等、各種交通安全活動を行い、交通事故防止を図る。また、高齢者の交通事故抑止策として、65歳以上の運転免許証自主返納者に対して商品券等を交付する支援を行う。		対象	市内ドライバー及び歩行者			
			手段	交通安全意識の啓発			
			目的	交通事故防止			
	会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 55	交通安全対策費	
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		計画額	0	0	3,000	8,000	11,000
		当初予算額	0	0	3,000	6,743	9,743
		決算額	0	0	2,088	5,999	8,087
	R5	具体的取組内容					
計画	・交通指導員活動事業・交通安全啓発事業(用品配布・キャンペーン・パレト・ちらし・ポスター) ・活動団体等支援(こじかクラブ・母の会・交通安全協会・安全運転管理者協議会等) ・運転免許証自主返納支援事業		実績	街頭交通指導や交通安全キャンペーン、子どもや高齢者に対する交通安全教室の開催等、各種交通安全活動を実施した。			
	計画額	0	0	3,000	8,000	11,000	
	当初予算額	0	0	3,000	6,910	9,910	
	決算額					0	
R6	具体的取組内容						
計画	・交通指導員活動事業・交通安全啓発事業(用品配布・キャンペーン・パレード・ちらし・ポスター) ・活動団体等支援(こじかクラブ・母の会・交通安全協会・安全運転管理者協議会等) ・運転免許証自主返納等支援事業		実績				
	計画額	0	0	3,000	8,000	11,000	
	当初予算額					0	
	決算額					0	
R7	具体的取組内容						
計画	・交通指導員活動事業・交通安全啓発事業(用品配布・キャンペーン・パレト・ちらし・ポスター) ・活動団体等支援(こじかクラブ・母の会・交通安全協会・安全運転管理者協議会等) ・運転免許証自主返納支援事業		実績				
	計画額	0	0	3,000	8,000	11,000	
	当初予算額					0	
	決算額					0	
R8	具体的取組内容						
計画	・交通指導員活動事業・交通安全啓発事業(用品配布・キャンペーン・パレト・ちらし・ポスター) ・活動団体等支援(こじかクラブ・母の会・交通安全協会・安全運転管理者協議会等) ・運転免許証自主返納支援事業		実績				
	計画額	0	0	3,000	8,000	11,000	
	当初予算額					0	
	決算額					0	

事業名	交通安全推進事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	9 生活安全対策の推進	(2)交通安全対策の推進

		上段:計画値 下段:実績値						
指標データ(D)	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8	
	1	人身事故発生件数(暦年)	成果	件	100 128	95	90	85
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	高齢者運転免許証自主返納等支援事業 利用件数 高齢者の運転による交通事故の抑制を図る	活動	件	300 219	300	300	300
2								

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		交通安全教室や交通キャンペーンを実施し、交通事故防止に取り組んだ。また、交通安全母の会による活動や交通指導員による街頭立哨等、地域における交通安全活動に対する支援を行った。		
所属長意見	解決すべき課題と改善策			
	県内の交通事故死者のうち、高齢者(65歳以上)の割合が過半数を占めており、高齢者に対する交通安全啓発活動を強化する必要がある。			
事業の位置付けを踏まえた総括		市民に対しての交通安全啓発活動は交通事故防止の有効な手法であり、高齢者や園児、児童等への各種交通安全教室、街頭キャンペーンを継続的、定期的開催していく必要がある。		

事業名	防災支援事業①(地域防災関係)
-----	-----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(1)地域防災力の向上

事業の内容(P)	事業概要	さぬき市総合計画及び地域防災計画に基づき、市民の生命及び財産を守るための防災・減災事業を推進するため、防災情報伝達手段の確保や防災訓練などの実施による住民の防災意識の向上を図るとともに、地域防災力の向上を図るため自主防災組織の育成を推進する事業である。				対象	市民及び市内団体				
						手段	補助金等による支援				
						目的	地域防災力の向上				
	会計	01 一般会計	款	10 総務費	項	05 総務管理費	目	60 防災諸費			
	年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)				
		国県支出金		地方債		その他	一般財源				
		計画額	7,082	0	20,582	81,479	109,143				
		当初予算額	7,082	0	19,990	43,990	71,062				
		決算額	9,512	0	19,082	40,048	68,642				
	R5	具体的取組内容									
		計画	大規模な災害に備えるため、地域で活動する自主防災組織や各種団体の訓練や資機材購入に対する支援を実施する。				実績	広域的な防災訓練を実施する団体が整備する資機材等の補助及び自主防災組織が実施する防災訓練に対する補助を実施。また、地域防災リーダーとなる防災士資格取得に対する補助を行うなど、地域防災力の向上に取り組んだ。			
		計画額	7,100	0	21,000	82,000	110,100				
		当初予算額	4,640	15,400	16,927	54,696	91,663				
		決算額					0				
	R6	具体的取組内容									
計画		大規模な災害に備えるため、地域で活動する自主防災組織や各種団体の訓練や資機材購入に対する支援を実施する。				実績					
	計画額	7,100	0	21,000	82,000	110,100					
	当初予算額					0					
	決算額					0					
R7	具体的取組内容										
	計画	大規模な災害に備えるため、地域で活動する自主防災組織や各種団体の訓練や資機材購入に対する支援を実施する。				実績					
	計画額	7,100	0	21,000	82,000	110,100					
	当初予算額					0					
	決算額					0					
R8	具体的取組内容										
	計画	大規模な災害に備えるため、地域で活動する自主防災組織や各種団体の訓練や資機材購入に対する支援を実施する。				実績					
	計画額	7,100	0	21,000	82,000	110,100					
	当初予算額					0					
	決算額					0					

事業名	防災支援事業①(地域防災関係)
-----	-----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(1)地域防災力の向上

		上段:計画値 下段:実績値						
指標データ(D)	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8	
	1	自主防災組織のカバー率	成果	%	90 94.5	90	90	90
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1	広域での防災訓練等実施回数 支会単位等の広域化した自主防災組織による 防災訓練や防災研修会の実施回数	活動	回	10 8	12	14	16	
2								

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	37
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出しているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		地域防災力を向上させるためには、自主防災組織をはじめとする地域防災組織が自主的に防災・減災活動に取り組むことができるよう支援することが重要であり、今後も地域防災リーダーの養成を行うことで地域防災の担い手を確保する。 解決すべき課題と改善策 自主防災組織が継続的な防災・減災活動に取り組むことができるよう、今後も支援を継続する。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 地域の自主防災力を向上させるには、市民一人ひとりの防災・減災意識の向上が不可欠であるため、今後も継続的に自主防災組織等への支援を行う必要がある。			

事業名	防災支援事業②(防災対策関係)
-----	-----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(2)防災対策等の推進

事業の内容(P) 事業費	事業概要	総合計画や地域防災計画に基づき、市民の生命・財産を守るための防災減災事業を推進するため、防災情報伝達手段の確保や避難所等の環境整備を図るなどハード・ソフト事業を組み合わせた事業である。 ※計画・予算・決算額は「防災支援事業①(地域防災関係)」の再掲。				対象	市民
						手段	防災設備の環境整備
						目的	防災対策等の推進
	会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 60 防災諸費		
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		計画額	7,082	0	20,582	81,479	109,143
		当初予算額	7,082	0	19,990	43,990	71,062
		決算額	9,512	0	19,082	40,048	68,642
	R5	具体的取組内容					
	計画	国及び県の補助事業等を活用し、災害時の情報伝達手段である防災行政無線(同報系)の増設工事を実施するとともに緊急避難場所等に配備する備蓄品を整備する。また、災害弱者である避難行動要支援者個別避難計画の作成を進める。			実績	防災行政無線の適正な管理に努めるとともに、指定避難所等に配備する災害用トイレセット、間仕切りテント、発電機等を整備した。また、避難行動要支援者を個別訪問するなどして個別避難計画の策定者数の増加を図った。	
		計画額	7,100	0	21,000	82,000	110,100
		当初予算額	4,640	15,400	16,927	54,696	91,663
		決算額					0
	R6	具体的取組内容					
計画	国及び県の補助事業等を活用し、災害時の情報伝達手段である防災行政無線(同報系)の増設工事を実施するとともに緊急避難場所等に配備する備蓄品を整備する。また、災害弱者である避難行動要支援者個別避難計画の作成を進める。			実績			
	計画額	7,100	0	21,000	82,000	110,100	
	当初予算額					0	
	決算額					0	
R7	具体的取組内容						
計画	国及び県の補助事業等を活用し、災害時の情報伝達手段である防災行政無線(同報系)の増設工事を実施するとともに緊急避難場所等に配備する備蓄品を整備する。また、災害弱者である避難行動要支援者個別避難計画の作成を進める。			実績			
	計画額	7,100	0	21,000	82,000	110,100	
	当初予算額					0	
	決算額					0	
R8	具体的取組内容						
計画	国及び県の補助事業等を活用し、災害時の情報伝達手段である防災行政無線(同報系)の増設工事を実施するとともに緊急避難場所等に配備する備蓄品を整備する。また、災害弱者である避難行動要支援者個別避難計画の作成を進める。			実績			

事業名	防災支援事業②(防災対策関係)
-----	-----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(2)防災対策等の推進

		上段:計画値 下段:実績値						
総合計画目標指標		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8	
指標データ(D)	1	指定避難所収容可能人数	成果	人	8,400 8,420	8,600	8,600	8,600
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	緊急避難場所指定箇所数	活動	箇所	50	51	51	51
		災害時に備え緊急避難場所として利用できる施設等を増やす。			51			
	2							

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 情報伝達手段の多重化及び複合化は非常時の市民への連絡手段として非常に重要であり、今後も継続して取り組む必要がある。避難行動要支援者個別避難計画の作成については、社会福祉協議会や福祉委員、民生委員による対象者への戸別訪問を実施し着実に成果があがっていることから、避難体制の充実を図るために今後も継続した取組が重要である。 解決すべき課題と改善策 大規模災害に備えるため、情報伝達手段の適正な管理や関係設備の更新、災害用資機材や備蓄食料などといった発災時に必要となる物品の充実等に継続して取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市民への多種多様な情報伝達手段を整備することは非常に重要であり、適正な維持管理、更新を行うとともに、有事備え、備蓄食糧、資器材の整備を計画的に進めていく必要がある。		

事業名	防災支援事業③(防災訓練関係)
-----	-----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(3)災害発生時における体制の整備

事業の内容(P)	事業概要	総合計画や地域防災計画に基づき、市民の生命・財産を守るための防災・減災対策を推進するため、職員に対する訓練を実施することにより、発災時の体制の確認や職員の危機管理意識の向上を図る。 ※計画・予算・決算額は「防災支援事業①(地域防災関係)」の再掲。				対象	市職員					
						手段	防災訓練・研修会の実施					
						目的	災害対応力の向上、危機管理意識の醸成					
	会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	60	防災諸費
	年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)					
		国県支出金		地方債		その他		一般財源				
		計画額	7,082	0	20,582	81,479	109,143					
		当初予算額	7,082	0	19,990	43,990	71,062					
		決算額	9,512	0	19,082	40,048	68,642					
	R5	具体的取組内容										
	計画	災害発生時の職員体制を適宜見直すとともに、大規模災害に備えた職員研修及び訓練を実施する。				実績	出水期を前に災害発生時の職員体制を確立するとともに、指定緊急避難場所の開設・運営研修を実施した。また、住家の被害認定業務研修会を継続実施した。さらに、香川県の災害対策本部運営訓練に参加する形で、市の災害対策本部運営訓練を実施した。					
		計画額	7,100	0	21,000	82,000	110,100					
		当初予算額	4,640	15,400	16,927	54,696	91,663					
		決算額					0					
	R6	具体的取組内容										
計画	災害発生時の職員体制を適宜見直すとともに、大規模災害に備えた職員研修及び訓練を実施する。				実績							
	計画額	7,100	0	21,000	82,000	110,100						
	当初予算額					0						
	決算額					0						
R7	具体的取組内容											
計画	災害発生時の職員体制を適宜見直すとともに、大規模災害に備えた職員研修及び訓練を実施する。				実績							
	計画額	7,100	0	21,000	82,000	110,100						
	当初予算額					0						
	決算額					0						
R8	具体的取組内容											
計画	災害発生時の職員体制を適宜見直すとともに、大規模災害に備えた職員研修及び訓練を実施する。				実績							
	計画額	7,100	0	21,000	82,000	110,100						
	当初予算額					0						
	決算額					0						

事業名	防災支援事業③(防災訓練関係)
-----	-----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(3)災害発生時における体制の整備

総合計画目標指標		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8	
指標データ(D)	1	災害対応訓練等回数	活動	回	3	3	3	3
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	職員防災研修参加人数	成果	人	200	200	200	200
		職員防災研修への参加人数			190			
	2							

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	36
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 災害時において災害対応業務と通常業務を並行して実施するためには、職員自身の防災・減災意識を向上させ、また、災害対応能力を含めた資質向上の取組を継続して実施することが重要である。 解決すべき課題と改善策 職員自らが考え、積極的に災害対応に取り組むことができるよう、職員の意識改革及び多様な訓練や研修の機会を提供するとともに、各部署において必要な訓練を実施できるよう提案や助言を行う。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市民の生命と財産を守るため、職員1人ひとりが災害時の行動を理解し、行動できるよう平時から訓練・研修を今後の継続的に実施する必要がある。		

事業名	防災支援事業④(国民保護計画関係)
-----	-------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(5)国民保護体制の整備

事業の内容(P)	事業概要	さぬき市国民保護計画に基づき、有事の事態から市民の生命・財産を守るため、防災情報伝達手段の確保や訓練などを実施するとともに、市民への啓発活動を推進する。 ※計画・予算・決算額は「防災支援事業①(地域防災関係)」の再掲。				対象	市民					
						手段	啓発活動等の実施					
						目的	国民保護体制の整備					
	会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	60	防災諸費
	年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)					
		国県支出金		地方債		その他		一般財源				
		計画額	7,082	0	20,582	81,479	109,143					
		当初予算額	7,082	0	19,990	43,990	71,062					
		決算額	9,512	0	19,082	40,048	68,642					
	R5	具体的取組内容										
		計画	さぬき市国民保護計画を適宜修正する。 全国一斉訓練に参加する。				実績	さぬき市国民保護計画の修正に向けた情報収集等を実施した。また、安否情報システム全国一斉訓練に参加した。				
		計画額	7,100	0	21,000	82,000	110,100					
		当初予算額	4,640	15,400	16,927	54,696	91,663					
		決算額					0					
	R6	具体的取組内容										
	計画	さぬき市国民保護計画を適宜修正する。 全国一斉訓練に参加する。				実績						
	計画額	7,100	0	21,000	82,000	110,100						
	当初予算額					0						
	決算額					0						
R7	具体的取組内容											
	計画	さぬき市国民保護計画を適宜修正する。 全国一斉訓練に参加する。				実績						
	計画額	7,100	0	21,000	82,000	110,100						
	当初予算額					0						
	決算額					0						
R8	具体的取組内容											
	計画	さぬき市国民保護計画を適宜修正する。 全国一斉訓練に参加する。				実績						
	計画額	7,100	0	21,000	82,000	110,100						
	当初予算額					0						
	決算額					0						

事業名	防災支援事業④(国民保護計画関係)
-----	-------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(5)国民保護体制の整備

		上段:計画値 下段:実績値						
指標データ(D)	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8	
	1							
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	全国一斉訓練への参加回数	活動	回	2	2	2	2
		全国一斉訓練へ参加した回数			2			
2	全国一斉訓練への参加人数	成果	人	4	4	4	4	
	全国一斉訓練への参加人数			4				

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続	
	担当者意見	評価理由			
		有事の事態から市民の生命・財産を守るために必要な事業である。			
	所属長意見	解決すべき課題と改善策			
香川県の国民保護計画が改訂されたことから、上位計画に合わせ計画の見直しを行う必要がある。					
		事業の位置付けを踏まえた総括			
		有事の事態から市民の生命・財産を守るため、情報伝達手段の確保や訓練、また、市民への啓発活動は今後も必要である。			

事業名	防犯環境整備事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	9 生活安全対策の推進	(1)防犯活動の推進

事業の内容(P)	事業概要	さぬき市防犯灯設置要綱に基づいて、自治会長から申請のあった防犯灯の新設や修繕に対応するなど、歩行者の安全性を確保するとともに犯罪の起こりにくい環境の整備を進める。				対象	防犯灯設置要望箇所・修繕要望箇所					
						手段	防犯灯の新設・修繕					
						目的	犯罪のないまちづくりの推進					
	会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	60	防災諸費
	年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源					
		計画額	0	0	572	20,050	20,622					
		当初予算額	0	0	572	20,050	20,622					
		決算額	0	0	0	12,327	12,327					
	R5	具体的取組内容										
		計画	防犯灯修繕 防犯灯新設				実績	防犯灯の維持管理及び新設を行った。				
		計画額	0	0	0	21,000	21,000					
		当初予算額	0	0	350	18,076	18,426					
		決算額					0					
	R6	具体的取組内容										
	計画	防犯灯修繕 防犯灯新設 防犯カメラ新設				実績						
	計画額	0	0	0	21,000	21,000						
	当初予算額					0						
	決算額					0						
R7	具体的取組内容											
	計画	防犯灯修繕 防犯灯新設				実績						
	計画額	0	0	0	21,000	21,000						
	当初予算額					0						
	決算額					0						
R8	具体的取組内容											
	計画	防犯灯修繕 防犯灯新設				実績						

事業名	防犯環境整備事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	9 生活安全対策の推進	(1)防犯活動の推進

		上段:計画値 下段:実績値						
指標データ(D)	総合計画目標指標		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	刑法犯認知件数(暦年)	成果	件	100	95	90	85
	2				-			
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	防犯灯新設件数	活動	件	10	10	10	10
		防犯灯を新設した件数			6			
2	防犯灯修繕件数	活動	件	200	200	200	200	
	防犯灯を修繕した件数			56				

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	33
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		地域の犯罪に対する抑止力として、今後も継続的に事業に取り組むことが重要である。 解決すべき課題と改善策 防犯灯のLED化に伴い明るくなりすぎて困っている等の相談が増えているため、状況に応じた対策を講じる。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 防犯灯は、歩行者の安全な通行や、犯罪の抑止に効果があるため、要望に基づく新設を行うとともに、既存施設の適正な維持管理を行う必要がある。			

事業名	防犯推進事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	II. 安全、安心、快適に暮らせるまち	9 生活安全対策の推進	(1)防犯活動の推進

事業の内容(P)	事業概要	警察や市民と一体となって、安全・安心のまちづくりを推進する		対象	さぬき市内		
				手段	市内のパトロールやキャンペーン活動等		
				目的	犯罪のないまちづくりの推進		
	会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 60 防災諸費		
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		計画額	0	0	0	1,401	1,401
		当初予算額	0	0	0	1,401	1,401
		決算額	0	0	0	1,400	1,400
	R5	具体的取組内容					
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 市防犯協会、県暴力追放運動推進センター、県防犯協会連合会等の活動を支援し、運営経費の一部を負担する。 学校安全パトロールや青色パトロールの活動を推進する。 万引き防止キャンペーン等啓発活動を実施する。 		実績	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園、保育所、こども園、小中学校対象の連れ去り防止、不審者対応、避難訓練 振り込め詐欺被害防止対策 防犯キャンペーンの実施と啓発グッズの配布 		
		計画額	0	0	0	1,401	1,401
		当初予算額	0	0	0	1,401	1,401
		決算額					0
	R6	具体的取組内容					
計画	<ul style="list-style-type: none"> 市防犯協会、県暴力追放運動推進センター、県防犯協会連合会等の活動を支援し、運営経費の一部を負担する。 学校安全パトロールや青色パトロールの活動を推進する。 万引き防止キャンペーン等啓発活動を実施する。 		実績				
	計画額	0	0	0	1,401	1,401	
	当初予算額					0	
	決算額					0	
R7	具体的取組内容						
計画	<ul style="list-style-type: none"> 市防犯協会、県暴力追放運動推進センター、県防犯協会連合会等の活動を支援し、運営経費の一部を負担する。 学校安全パトロールや青色パトロールの活動を推進する。 万引き防止キャンペーン等啓発活動を実施する。 		実績				
	計画額	0	0	0	1,401	1,401	
	当初予算額					0	
	決算額					0	
R8	具体的取組内容						
計画	<ul style="list-style-type: none"> 市防犯協会、県暴力追放運動推進センター、県防犯協会連合会等の活動を支援し、運営経費の一部を負担する。 学校安全パトロールや青色パトロールの活動を推進する。 万引き防止キャンペーン等啓発活動を実施する。 		実績				
	計画額	0	0	0	1,401	1,401	
	当初予算額					0	
	決算額					0	

事業名	防犯推進事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	9 生活安全対策の推進	(1)防犯活動の推進

総合計画目標指標		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8	
指標データ(D)	1	刑法犯認知件数(暦年)	成果	件	100	95	90	85
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	市広報紙掲載回数	活動	回	4	4	4	4
		広報紙に防犯に関する記事を掲載した回数			2			
	2							

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		地域が主体となって住民同士で声をかけあうといった自主的な防犯活動は、安全・安心のまちづくり推進において重要な取組である。 解決すべき課題と改善策 単年度・単発的な防犯活動にならないよう、地域に対して継続した支援を実施する。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 各種防犯協力団体における啓発活動を支援することは、市民の防犯意識の向上につながるため継続的な支援は必要である。			

事業名	消防操法訓練事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(4)消防・救急体制の充実

事業の内容(P)	事業概要	さぬき市総合計画及び地域防災計画に基づき、市民の生命及び財産を守るために活動する「さぬき市消防団」の技術向上を図るため参加する消防操法大会の操法訓練を実施する事業である。				対象	消防団員				
						手段	香川県消防操法大会への参加				
						目的	消防技術の向上による迅速な消火活動				
	会計	01 一般会計	款	45 消防費	項	05 消防費	目	05 非常備消防費			
	年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
		計画額	0	0	0	5,000	5,000				
		当初予算額	0	0	0	5,547	5,547				
		決算額	0	0	0	4,910	4,910				
	R5	具体的取組内容									
		計画	出場方面隊:大川方面隊 訓練日数:40日(6月~9月) 消防団員の消防技術の向上を図り、迅速な消火活動を行えるように訓練を実施する。				実績	県内で初めて水出しによる消防操法大会となったが、大川方面隊が訓練の成果を発揮し、ポンプ車操法の部で優勝した。			
		計画額	0	0	0	0	0				
		当初予算額	0	0	0	0	0				
		決算額					0				
	R6	具体的取組内容									
	計画	実施なし				実績					
	計画額	0	0	0	5,000	5,000					
	当初予算額					0					
	決算額					0					
R7	具体的取組内容										
	計画	出場方面隊:津田方面隊 訓練日数:40日(6月~9月) 消防団員の消防技術の向上を図り、迅速な消火活動を行えるように訓練を実施する。				実績					
	計画額	0	0	0	0	0					
	当初予算額					0					
	決算額					0					
R8	具体的取組内容										
	計画	実施なし				実績					

事業名	消防操法訓練事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(4)消防・救急体制の充実

		上段:計画値 下段:実績値						
総合計画目標指標		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8	
指標データ(D)	1							
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	操法訓練回数	活動	回	40	0	40	0
		香川県消防操法大会の訓練を実施した回数			40			
	2	操法訓練参加人数	成果	人	1,000	0	1,000	0
	香川県消防操法大会の訓練を実施するために出勤した人数	1,000						

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	36
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		消防団員が火災現場で適切に消火活動を行えるよう訓練を行うことは、地域の安全を守るため重要な取り組みである。		
所属長意見	解決すべき課題と改善策			
	操法大会が隔年開催となったことに伴い、消防団の出場単位を再考する。			
		事業の位置付けを踏まえた総括		
		消防操法訓練は、さぬき市消防団の技術向上に非常に重要な訓練であるため、今後も継続的に行う必要がある。		

事業名	消防団支援事業
-----	---------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(4)消防・救急体制の充実

事業概要	さぬき市総合計画及び地域防災計画に基づき、市民の生命及び財産を守るために活動する「さぬき市消防団」の活動を支援する事業である。		対象	消防団員			
			手段	団員訓練実施・装備品の配備			
			目的	防災力の強化			
	会計	01 一般会計	款 45 消防費	項 05 消防費	目 05 非常備消防費		
	事業の内容(P)	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		計画額	0	35,900	8,651	815,538	860,089
		当初予算額	0	35,900	8,651	815,538	860,089
		決算額	0	31,700	11,371	784,092	827,163
		R5	具体的取組内容				
		計画	<ul style="list-style-type: none"> 情報通信機器(トランシーバー)の配備を行い、消防団員の安全確保を図る。 団員訓練を実施し、消防団活動の支援を行う。 香川県消防学校での消防団員研修への参加。 消防団員の確保 		実績	<ul style="list-style-type: none"> 情報通信機器(トランシーバー)を7台配備し、消防団訓練についても、地震を想定した参集訓練及び消防学校での訓練等を行った。 令和5年度中に18名が入団した。 	
		計画額	0	35,900	8,651	822,290	866,841
		当初予算額	2,445	36,100	8,698	802,200	849,443
		決算額					0
		R6	具体的取組内容				
計画		<ul style="list-style-type: none"> 高視認性のカッパの配備を行い、消防団員の安全確保を図る。 団員訓練を実施し、消防団活動の支援を行う。 香川県消防学校での消防団員研修への参加。 消防団員の確保 		実績			
計画額		0	35,900	8,651	815,600	860,151	
当初予算額						0	
決算額					0		
R7	具体的取組内容						
計画	<ul style="list-style-type: none"> 情報通信機器(トランシーバー)の更新を行い、消防団員の安全確保を図る。 団員訓練を実施し、消防団活動の支援を行う。 香川県消防学校での消防団員研修への参加。 消防団員の確保 		実績				
計画額	0	35,900	8,651	815,600	860,151		
当初予算額					0		
決算額					0		
R8	具体的取組内容						
計画	<ul style="list-style-type: none"> 情報通信機器(トランシーバー)の更新を行い、消防団員の安全確保を図る。 団員訓練を実施し、消防団活動の支援を行う。 香川県消防学校での消防団員研修への参加。 消防団員の確保 		実績				
事業費	計画額	0	35,900	8,651	815,600	860,151	
	当初予算額					0	
	決算額					0	

事業名	消防団支援事業
-----	---------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(4)消防・救急体制の充実

総合計画目標指標		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8	
指標データ(D)	1	消防団員数	成果	人	580 564	585	590	600
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	消防学校入校人数	活動	人	20	20	20	20
		消防学校研修の参加人数			4			
	2							

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	35
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 災害が発生した際に消防団員が安全に活動できるよう支援することは非常に重要であり、市で行っている訓練だけではなく、消防学校等で実施している研修に参加することも重要な取り組みである。		
		解決すべき課題と改善策 消防団員が年々減少していることに対し、他市町の取り組みを参考に有効な方法を導入する。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市民の生命と財産を守るため、消防団の訓練、装備品の整備、適正な維持管理は継続的に行う必要がある。			

事業名	消防施設整備事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(4)消防・救急体制の充実

事業 の内容 (P)	事業概要	さぬき市総合計画及び地域防災計画に基づき、市民の生命及び財産を守るための消防施設等の維持管理を行う事業である。				対象	消防団員						
						手段	消防資機材等の適切な維持管理						
						目的	防災力の維持						
	会計	01 一般会計	款	45 消防費	項	05 消防費	目	10 消防施設費					
	事業費	年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)					
			国県支出金		地方債		その他	一般財源					
		計画額	0		0		673	15,025		15,698			
		当初予算額	0		0		673	15,025		15,698			
		決算額	0		0		911	11,175		12,086			
		R5	具体的取組内容										
			計画	・消防資機材及び設備の適切な維持管理の実施 ・消防自動車の車検整備等				実績	購入から20年経過している車両を対象にタイヤの更新を行った。				
			計画額	0		49,200		673	23,771		73,644		
			当初予算額	0		53,200		409	30,294		83,903		
			決算額								0		
			R6	具体的取組内容									
計画		・消防資機材及び設備の適切な維持管理の実施 ・消防自動車の車検整備等 ・津田第1分団屯所建替えの実施				実績							
	計画額	0		0		673	15,025		15,698				
	当初予算額								0				
	決算額								0				
	R7	具体的取組内容											
計画		・消防資機材及び設備の適切な維持管理の実施 ・消防自動車の車検整備等				実績							
	計画額	0		49,200		673	23,771		73,644				
	当初予算額								0				
	決算額								0				
	R8	具体的取組内容											
計画		・消防資機材及び設備の適切な維持管理の実施 ・消防自動車の車検整備等 ・鴨庄分団屯所建替えの実施				実績							

事業名	消防施設整備事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(4)消防・救急体制の充実

		上段:計画値 下段:実績値						
総合計画目標指標		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8	
指標データ(D)	1							
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	消防車等機械器具点検	活動	回	456	456	456	456
		全分団(19分団)×月2回×12月で定期的に消防車等の機械器具点検を実施する。			456			
2	整備不良による事故件数	成果	件	0	0	0	0	
	整備不良による事故件数を無くす			0				

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	34
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 消防団員が使用する車両、屯所に関して、点検等を行うことは、非常事態に対応するため、必要な取り組みである。 解決すべき課題と改善策 耐震化できていない屯所が多く見受けられるため、屯所の統廃合が完了後も引き続き取り組みを行う。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市民の生命と財産を守るため、消防施設の整備、維持管理は不可欠であり、消防車両等資器材の適正な維持管理は継続的に行う必要がある。		

事業名	消防水利整備事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(4)消防・救急体制の充実

事業の内容(P)	事業概要	さぬき市総合計画及び地域防災計画に基づき、市民が安全に安心して暮らせるように、火災から市民の生命や財産を守るため消火栓や防火水槽などの消防水利を整備するとともに適正な維持管理等を行う。				対象	市民				
						手段	消防水利の充実				
						目的	防災力の強化				
	会計	01 一般会計	款	45 消防費	項	05 消防費	目	10 消防施設費			
	年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)				
		国県支出金		地方債		その他		一般財源			
		計画額	0	4,700	1,750	1,287	7,737				
		当初予算額	0	4,700	1,750	1,287	7,737				
		決算額	0	3,100	1,102	4,077	8,279				
	R5	具体的取組内容									
		計画	・水道工事及び下水道工事に伴う消火栓布設替工事の実施 ・消防水利不足箇所への、消火栓設置事業 ・格納箱の適切な維持管理			実績	津田地区で水道工事に伴う消火栓布設替工事を行った。消火栓の漏水等に伴う修繕を行った。				
		計画額	0	4,700	1,750	1,310	7,760				
		当初予算額	0	3,000	1,100	1,426	5,526				
		決算額					0				
	R6	具体的取組内容									
	計画	・水道工事及び下水道工事に伴う消火栓布設替工事の実施 ・消防水利不足箇所への、消火栓設置事業 ・格納箱の適切な維持管理			実績						
	計画額	0	4,700	1,750	1,310	7,760					
	当初予算額					0					
	決算額					0					
R7	具体的取組内容										
	計画	・水道工事及び下水道工事に伴う消火栓布設替工事の実施 ・消防水利不足箇所への、消火栓設置事業 ・格納箱の適切な維持管理			実績						
	計画額	0	4,700	1,750	1,310	7,760					
	当初予算額					0					
	決算額					0					
R8	具体的取組内容										
	計画	・水道工事及び下水道工事に伴う消火栓布設替工事の実施 ・消防水利不足箇所への、消火栓設置事業 ・格納箱の適切な維持管理			実績						
	計画額	0	4,700	1,750	1,310	7,760					
	当初予算額					0					
	決算額					0					

事業名	消防水利整備事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(4)消防・救急体制の充実

		上段:計画値 下段:実績値					
指標データ(D)	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1						
	2						
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7
1	消火栓修繕件数	活動	箇所	3	3	3	3
	消火栓を修繕した件数			4			
2							

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出しているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		迅速な消防活動、地元自主防災会などによる初期消火、消防団による迅速な消防活動を実施するためには、消防水利の確保は非常に重要である。 解決すべき課題と改善策 消火栓から漏水していると報告が度々見受けられるため、今後も更新等を実施していく。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 消防団による初期消火は、市民の生命と財産を守るため、非常に重要であり、そのための消防水利の充実、適正な維持管理は継続的に実施していく必要がある。			

事業名	消防自動車購入事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(4)消防・救急体制の充実

事業の内容(P)	事業概要	さぬき市総合計画及び地域防災計画に基づき、火災や自然災害から市民の生命及び財産を守るため、地域の防災力(消防力)を維持するため、老朽化した消防自動車及び車両積載の消防可搬ポンプを更新する事業である。				対象	消防団員				
						手段	消防車両の更新				
						目的	防災力の強化				
	会計	01 一般会計	款	45 消防費	項	05 消防費	目	10 消防施設費			
	年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
	計画額	0	0	0	0	0					
	当初予算額	0	0	0	0	0					
	決算額	0	25,700	0	67	25,767					
	R5	具体的取組内容									
	計画	消防ポンプ車1台を更新する。(R4年度繰越事業) 配備先:大川第1分団				実績	大川第1分団消防ポンプ自動車の更新を行った。				
	計画額	0	59,600	0	169	59,769					
	当初予算額	0	42,300	0	104	42,404					
	決算額					0					
	R6	具体的取組内容									
計画	消防ポンプ車1台及び可搬ポンプ1台を更新する。 消防ポンプ車配備先:大川第3分団				実績						
計画額	0	42,000	0	195	42,195						
当初予算額					0						
決算額					0						
R7	具体的取組内容										
計画	消防ポンプ車1台、積載車1台及び可搬ポンプ2台を更新する。 消防ポンプ車配備先:寒川第3分団 消防積載車配備先:長尾第1分団				実績						
計画額	0	84,200	0	190	84,390						
当初予算額					0						
決算額					0						
R8	具体的取組内容										
計画	消防ポンプ車2台及び可搬ポンプ2台を更新する。 配備先:津田第1分団 津田第2分団				実績						

事業名	消防自動車購入事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(4)消防・救急体制の充実

		上段:計画値 下段:実績値						
指標データ(D)	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8	
	1							
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	消防自動車購入数	活動	台	1	2	1	2
	消防車両の更新数	1						
2	消防団配備車両老朽化 20年以上経過している車両	成果	台	10	10	9	7	
				10				

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	36
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続	
	担当者意見	評価理由			
		消防力を維持するためには、消防車両の計画的な更新を継続して実施していく必要がある。			
	所属長意見	解決すべき課題と改善策			
今後も消防車両を定期的に更新することで車両や機器の信頼性を確保し、迅速な消火活動と消防力の維持に取り組む。					
事業の位置付けを踏まえた総括					
消防車両を計画に更新していくことは、消防力の維持、強化につながるもので、市民の生命と財産を守るため必要である。					

事業名	水防活動支援事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(3)災害発生時における体制の整備

事業 の内容 (P)	事業概要	さぬき市地域防災計画及び水防計画に基づき、集中豪雨や台風などの水害及び津波から市民の生命及び財産を守るための活動を支援する事業である。				対象	市内全体				
						手段	水防活動支援、資機材整備等				
						目的	水害等から市民の安全を守る				
	会計	01 一般会計	款	45 消防費	項	05 消防費	目	15 水防費			
	年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)				
		国県支出金		地方債		その他		一般財源			
	計画額	0		0		0		10,314		10,314	
	当初予算額	0		0		0		10,314		10,314	
	決算額	0		0		0		7,112		7,112	
	R5	具体的取組内容									
	計画	台風の襲来等による水害に対応するため、消防団員による危険個所の見回りや救助活動等を支援するとともに、浸水被害を防ぐための仮設ポンプを設置したり避難者の支援及び水防活動に必要な資機材を購入したりする等災害に備える。				実績	梅雨時期の大雨に対する対処や台風第14号接近に伴う水防活動を行うとともに、水防資材の購入や排水ポンプの修繕を実施した。				
	計画額	0		0		0		10,500		10,500	
	当初予算額	0		0		0		12,844		12,844	
	決算額									0	
	R6	具体的取組内容									
計画	台風の襲来等による水害に対応するため、消防団員による危険個所の見回りや救助活動等を支援するとともに、浸水被害を防ぐための仮設ポンプを設置したり避難者の支援及び水防活動に必要な資機材を購入したりする等災害に備える。				実績						
計画額	0		0		0		10,500		10,500		
当初予算額									0		
決算額									0		
R7	具体的取組内容										
計画	台風の襲来等による水害に対応するため、消防団員による危険個所の見回りや救助活動等を支援するとともに、浸水被害を防ぐための仮設ポンプを設置したり避難者の支援及び水防活動に必要な資機材を購入したりする等災害に備える。				実績						
計画額	0		0		0		10,500		10,500		
当初予算額									0		
決算額									0		
R8	具体的取組内容										
計画	台風の襲来等による水害に対応するため、消防団員による危険個所の見回りや救助活動等を支援するとともに、浸水被害を防ぐための仮設ポンプを設置したり避難者の支援及び水防活動に必要な資機材を購入したりする等災害に備える。				実績						
計画額	0		0		0		10,500		10,500		
当初予算額									0		
決算額									0		

事業名	水防活動支援事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	8 消防・防災体制の充実	(3)災害発生時における体制の整備

		上段:計画値 下段:実績値					
指標データ(D)	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1						
	2						
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7
1	水防訓練実施回数	活動	回	0	1	0	1
	水防団による水防活動訓練の実施回数(隔年実施)			0			
2	水防訓練参加人数	活動	人	0	150	0	150
	水防団による水防活動訓練の参加人数(隔年実施)			0			

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	36
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続	
	担当者意見	評価理由			
		集中豪雨や台風などの水害、津波から市民の生命や財産を守るために必要な事業である。 解決すべき課題と改善策 水害が発生しないことにより、継続的な水防対応能力の継承が課題となっており、今後も機会を捉えて研修等の実施を検討しつつ、更なる水防活動に必要な資機材の整備・充実に継続して実施する。			
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 台風や豪雨等による水害から、市民の生命と財産を守るため、水防活動支援は不可欠であり、支援のための資器材の整備、仮設ポンプの設置は必要である。				

事業名	職員研修事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(3)職員の資質向上と働き方改革の推進

事業 概要	各種研修機会の提供による職員の意欲向上及び効果的な職員研修の実施による人材育成の実践。		対象	職員			
			手段	外部研修の推進及び独自研修の実施			
			目的	職員の意欲向上及び人材育成の実践			
	会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 05 一般管理費		
	事業 の内容 (P)	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		計画額	0	0	1,253	2,840	4,093
		当初予算額	0	0	1,253	2,840	4,093
		決算額	0	0	959	1,409	2,368
		R5	具体的取組内容				
			計画	香川県市町職員研修センター、市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)、全国市町村国際文化研修所(国際文化アカデミー)等の研修参加及び自治大学校への職員の派遣を行う。また、行政職員としての意識向上やスキルアップを図るための独自研修を行う。		実績	行政サービスにおいて、行政職員と市民との間に信頼関係を築きながら、円滑に業務を進めるため、市民に与える印象や対応の方法を学び、職員の接客能力及び接客の重要性に対する意識を高めることを目的とした研修を実施した。
		計画額	0	0	1,300	2,900	4,200
		当初予算額	0	0	1,253	2,863	4,116
		決算額					0
		R6	具体的取組内容				
計画			香川県市町職員研修センター、市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)、全国市町村国際文化研修所(国際文化アカデミー)等の研修参加及び自治大学校への職員の派遣を行う。また、行政職員としての意識向上やスキルアップを図るための独自研修を行う。		実績		
計画額		0	0	1,300	2,900	4,200	
当初予算額						0	
決算額					0		
R7	具体的取組内容						
	計画	香川県市町職員研修センター、市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)、全国市町村国際文化研修所(国際文化アカデミー)等の研修参加及び自治大学校への職員の派遣を行う。また、行政職員としての意識向上やスキルアップを図るための独自研修を行う。		実績			
計画額	0	0	1,300	2,900	4,200		
当初予算額					0		
決算額					0		
R8	具体的取組内容						
	計画	香川県市町職員研修センター、市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)、全国市町村国際文化研修所(国際文化アカデミー)等の研修参加及び自治大学校への職員の派遣を行う。また、行政職員としての意識向上やスキルアップを図るための独自研修を行う。		実績			
計画額	0	0	1,300	2,900	4,200		
当初予算額					0		
決算額					0		

事業名	職員研修事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(3)職員の資質向上と働き方改革の推進

総合計画目標指標		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8	
指標データ(D)	1 外部研修参加率	成果	%	12.00 12.18	12.50	13.00	13.50	
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	独自研修の実施回数 さぬき市で独自に実施した研修の回数	活動	回	10 17	10	10	10
2	独自研修への参加者数 さぬき市で独自に実施した研修への参加者数	成果	人	120 206	130	140	150	

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続	
	担当者意見	評価理由 独自研修として、主任主事級までの職員を対象に実施した接遇研修では、「接遇で大切なこと、基本となることを意識づける」という観点から、効果があったと思われる。ハラスメント研修では、「防止の意識を高める」ことを目的とし、職場環境の改善を含めた研修を行うことができた。また管理職を対象とした評価者研修では、求められる役割や公正・公平な評価、人材育成のためのコミュニケーション手法等の研修を行うことができた。 解決すべき課題と改善策 ハラスメントや女性活躍の推進など、職員を取り巻く環境の変化に対応した研修や職員の接遇意識の改善や接遇能力の向上を目的とした研修においては、専門家の派遣を要請することにより、外部からの意見を取り入れることで、職場環境の改善に取り組みたい。また、外部研修への積極的な参加を促すことで、参加者数の増加を図り、人材育成につなげていきたい。			
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 人材育成を進めるうえで、職員の知識向上や意識改を行うとともに、基本となる接遇やコミュニケーション能力、また、ハラスメントやメンタルヘルスなど職場環境に対しても、質の高い研修を企画・実施する必要がある。			

事業名	人事管理事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(2)効果的かつ効率的な組織体制等の整備

事業概要	将来にわたって、計画的に適正な人事管理、職員の健康管理及び安全衛生の管理を行う。		対象	職員			
			手段	人事給与システムによる管理及びイントラでの周知			
			目的	適正な人事管理及び職員の福利厚生の実現			
	会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 05 一般管理費		
	事業の内容(P)	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		計画額	0	0	2,922	43,103	46,025
		当初予算額	0	0	2,922	43,103	46,025
		決算額	0	0	2,707	38,258	40,965
		R5	具体的取組内容				
計画			職員の採用、退職、給与、サービス、福利厚生等の管理を行う。また、適正な人事管理を行うため、人事給与システムにおいて更新・修正作業を行う。加えて、定年引上げに伴う人事管理、給与計算等のシステムなどを改修する。		実績	職員の採用、退職、給与、サービス、福利厚生等の管理を行った。また、職員の定年引上げに対応するため、年齢抽出条件の見直しや役職定年者の抽出処理等のシステム改修を行った。	
R6		計画額	0	0	3,000	78,000	81,000
		当初予算額	0	0	2,843	80,631	83,474
R7		決算額					0
	具体的取組内容						
R7	計画	職員の採用、退職、給与、サービス、福利厚生等の管理を行う。また、適正な人事管理を行うため、人事給与システムにおいて更新・修正作業を行う。		実績			
	計画額	0	0	3,000	44,000	47,000	
R8	当初予算額					0	
	決算額					0	
R8	具体的取組内容						
	計画	職員の採用、退職、給与、サービス、福利厚生等の管理を行う。また、適正な人事管理を行うため、人事給与システムにおいて更新・修正作業を行う。		実績			

事業名	人事管理事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(2)効果的かつ効率的な組織体制等の整備

		上段:計画値 下段:実績値					
指標データ(D)	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1						
	2						
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7
1	人事給与システム保守件数	活動	件	10	10	10	10
	人事給与システムの運用における修正適用の件数			3			
2	システムによる障害発生件数	成果	回	0	0	0	0
	人事給与システムの運用上における障害発生件数			0			

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続	
	担当者意見	評価理由 令和5年度は、定年延長や役職定年、定年前再任用短時間勤務職員に対応するためのシステム改修を実施し、適正な人事管理及び支給事務に努めた。 今後も庶務業務の効率化を目指しながら、適正な人事管理を行っていく。			
		解決すべき課題と改善策 人事担当者のみではなく、使用する職員からの意見等を聞きながら、適宜マニュアルを作成するなどの対応を含め、使いやすいシステムになるよう改善を継続する。			
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 状況に応じた職員の採用、退職、給与、服務、福利厚生等を適正に管理するとともに、法律、制度等の改正に適切に対応するため、人事給与システムや庶務事務システムを適宜、更新・改修し、継続的な運用を行う必要がある。				

事業名	文書広報事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(1)広報・広聴活動等の充実

事業概要	行政活動の説明責任を果たすため、広報紙を作成し、市内に住む全ての世帯へ配布する。		対象	市内全世帯(世帯員)			
			手段	広報紙の作成及び配布(年12回)			
			目的	情報発信			
	会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 70	コミュニティ放送管理費	
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		計画額	0	0	424	17,245	17,669
		当初予算額	0	0	424	17,245	17,669
		決算額	0	0	568	15,854	16,422
	R5	具体的取組内容					
計画	文字ばかりにならないように、文量を減らし、ホームページなどへ誘導するQRコードを活用する、写真やイラストなどを活用し、親しみやすい記事を作成する、文字の大きさを考慮する、など、読み手を意識した広報紙を作成し、全世帯へ配布する。		実績	読み手を意識した広報紙を作成に努め、全世帯へ配布を行った。記事ごとに精査し、文量を減らしたり、QRコードを活用したりするなどの作業を実施した。			
	計画額	0	0	424	17,245	17,669	
	当初予算額	0	0	418	17,447	17,865	
	決算額					0	
R6	具体的取組内容						
計画	文字ばかりにならないように、文量を減らし、ホームページなどへ誘導するQRコードを活用する、写真やイラストなどを活用し、親しみやすい記事を作成する、文字の大きさを考慮する、など、読み手を意識した広報紙を作成し、全世帯へ配布する。		実績				
	計画額	0	0	424	17,245	17,669	
	当初予算額					0	
	決算額					0	
R7	具体的取組内容						
計画	文字ばかりにならないように、文量を減らし、ホームページなどへ誘導するQRコードを活用する、写真やイラストなどを活用し、親しみやすい記事を作成する、文字の大きさを考慮する、など、読み手を意識した広報紙を作成し、全世帯へ配布する。		実績				
	計画額	0	0	424	17,245	17,669	
	当初予算額					0	
	決算額					0	
R8	具体的取組内容						
計画	文字ばかりにならないように、文量を減らし、ホームページなどへ誘導するQRコードを活用する、写真やイラストなどを活用し、親しみやすい記事を作成する、文字の大きさを考慮する、など、読み手を意識した広報紙を作成し、全世帯へ配布する。		実績				
	計画額	0	0	424	17,245	17,669	
	当初予算額					0	
	決算額					0	

事業名	文書広報事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(1)広報・広聴活動等の充実

		上段:計画値 下段:実績値						
指標データ(D)	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8	
	1							
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	特集記事の掲載 特集記事掲載回数	活動	回	2 6	3	4	4
2								

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	33
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続	
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策	行政から市民に一方向的に情報を「伝える」だけでは、市への愛着は生まれず、必要な情報を伝えることもできないことから、市民が必要とする情報が正確に「伝わる」ような戦略的広報を行うことが重要である。このため、広報紙については行政からのお知らせだけでなく、市民の顔が見えるような特集記事の企画などを通じて魅力的な紙面づくりに積極的に取り組む。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括	デジタル化が進む中でインターネット等を介した情報入手が進んでいるものの、市民の方に直接伝達する広報紙は、市の情報を伝えるうえで重要な役割を果たしており、令和5年度から市内すべての世帯にポスティングによる配布を実施するとともに、より市民の方に「伝わる」内容とするため、掲載する関係部署と調整・協議を密にし、見やすく分かりやすい情報発信に努める。			

事業名	ホームページ管理運営事業
-----	--------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(1)広報・広聴活動等の充実

事業概要	市ホームページ等を通して、市内外へ正確な行政情報等を発信するため、ホームページの内容の修正のほか、より利用しやすいページ作りに努める。		対象	市内外の住民や事業者			
			手段	市ホームページ等の更新			
			目的	情報発信			
	会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 10 文書広報費		
	事業の内容(P)	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		計画額	0	0	240	4,571	4,811
		当初予算額	0	0	240	4,571	4,811
		決算額	0	0	340	4,556	4,896
		R5	具体的取組内容				
計画			利用者の満足度を高めるため、内容の充実・修正に努める。また、引き続き、ウェブアクセシビリティに配慮したページ作りを行っていく。		実績	・ホームページ運用ガイドラインに沿って、利用者の満足度を高める記事の充実・加筆修正に取り組んだ。 ・魅力あるコンテンツ作りのために平成29年度から設置している「聴きしるべ～まちのニュース～」を月4回以上を目標に更新した。	
R6		計画額	0	0	240	4,571	4,811
		当初予算額	0	0	240	5,146	5,386
R7		決算額					0
	具体的取組内容						
R7	計画	利用者の満足度を高めるため、内容の充実・修正に努める。また、引き続き、ウェブアクセシビリティに配慮したページ作りを行っていく。		実績			
	計画額	0	0	240	4,571	4,811	
R8	当初予算額					0	
	決算額					0	
R8	具体的取組内容						
	計画	利用者の満足度を高めるため、内容の充実・修正に努める。また、引き続き、ウェブアクセシビリティに配慮したページ作りを行っていく。		実績			

事業名	ホームページ管理運営事業
-----	--------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(1)広報・広聴活動等の充実

総合計画目標指標		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8	
指標データ(D)	1	ホームページ訪問数	成果	件	611,000 729,711	667,000	722,000	778,000
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	ホームページ更新件数 ホームページを更新した件数	活動	件	1,000 1,228	1,000	1,000	1,000
2								

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 視覚障害者や高齢者だけでなく、すべての人が情報を理解し、取得できるようなホームページ作りに取り組むことができた。「ホームページは分かりづらい」との声を一つずつ減らしていくためにも、今後も注意して即時的かつ効果的に更新していく必要がある。 解決すべき課題と改善策 現在の市ホームページは平成25年度に構築したものであり、平成30年度にウェブアクセシビリティに沿った改修やトップページへ写真の配置など小さな改修は行ってきているが、全体的な更新を検討すべき時期となっている。今後も掲載内容の充実に取り組むとともに、ホームページの時代に沿った根本的な改修・リニューアルのあり方や実施方法などを検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 デジタル化が進む中で、ホームページは市内外へ行政情報を発信し、また、PRするための重要な“顔”の役割を果たしており、全庁的に力を入れ、閲覧する方が分かりやすく、必要な情報が簡単に検索できるよう、各所属と掲載方法を調整・協議し、適宜情報更新を行うとともに、セキュリティ強化も含めた、時代に対応した改修・リニューアル等を検討・実施する。		

事業名	コミュニティ放送管理事業
-----	--------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	34 歳入の確保	(2)税外収入の徴収強化と未収金の解消

事業概要	コミュニティ放送事業の一般事務、公共施設等のテレビ視聴料、日本ケーブルテレビ連盟等への負担金支払、過年度使用料等未納者への督促・収納業務				対象	使用料未納者		
					手段	郵送又は訪問による使用料の徴収		
					目的	過年度使用料の徴収強化と未収金の解消		
	会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 70 コミュニティ放送管理費			
	事業の内容(P)	事業費	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
			計画額	0	0	20	3,852	3,872
			当初予算額	0	0	20	3,852	3,872
			決算額	0	0	11	3,817	3,828
			R5	具体的取組内容				
計画			一般事務、テレビ視聴料・負担金等の支払、過年度使用料滞納の督促・収納		実績:債権管理室と協力し、死亡者等の債権放棄を行った			
計画額			0	0	20	9,600	9,620	
当初予算額			0	0	40	9,656	9,696	
決算額							0	
R6	具体的取組内容							
計画	一般事務、テレビ視聴料・負担金等の支払、過年度使用料滞納の督促・収納		実績:					
計画額	0	0	20	9,600	9,620			
当初予算額					0			
決算額					0			
R7	具体的取組内容							
計画	一般事務、テレビ視聴料・負担金等の支払、過年度使用料滞納の督促・収納		実績:					
計画額	0	0	20	9,600	9,620			
当初予算額					0			
決算額					0			
R8	具体的取組内容							
計画	一般事務、テレビ視聴料・負担金等の支払、過年度使用料滞納の督促・収納		実績:					
計画額	0	0	20	9,600	9,620			
当初予算額					0			
決算額					0			

事業名	コミュニティ放送管理事業
-----	--------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	34歳入の確保	(2)税外収入の徴収強化と未収金の解消

		上段:計画値 下段:実績値						
指標データ(D)	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8	
	1							
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	使用料未納者数	成果	人	62	62	62	62
	年度末の未納者数	43						
2								

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	22
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		CATV使用料未収金の滞納整理に加え、一般事務費や公共施設等のCATV使用料、協議会等への負担金を、この事業で管理している。 解決すべき課題と改善策 賦課から年数が経過し、現在の未納分のほとんどが徴収困難となっていることから、債権管理室と協議の上、徴収不能債権の整理を検討する。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 未納分については過年度の使用料であり、調定後、相当期間経過しており、ほとんどが徴収困難なものであり、時効の援用や債権放棄など債権管理室と協議しながら、債権の整理を進めていく。			

事業名	コミュニティ放送運営事業
-----	--------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(1)広報・広聴活動等の充実

事業概要	コミュニティ放送番組審議会の運営		対象	自主放送の番組内容			
			手段	番組審査会委員からの評価			
			目的	より良い番組制作			
	会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 70	コミュニティ放送管理費	
	年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		計画額	0	0	84	84	
		当初予算額	0	0	84	84	
		決算額	0	0	62	62	
	R5	具体的取組内容					
計画	コミュニティ放送番組審議会を年2回開催し、放送番組の適正を図るため、必要事項を審議する。		実績	審議会を2回開催し、市長へ答申を行った。			
	計画額	0	0	100	100		
	当初予算額	0	0	100	100		
	決算額				0		
R6	具体的取組内容						
計画	コミュニティ放送番組審議会を年2回開催し、放送番組の適正を図るため、必要事項を審議する。		実績				
	計画額	0	0	100	100		
	当初予算額				0		
	決算額				0		
R7	具体的取組内容						
計画	コミュニティ放送番組審議会を年2回開催し、放送番組の適正を図るため、必要事項を審議する。		実績				
	計画額	0	0	100	100		
	当初予算額				0		
	決算額				0		
R8	具体的取組内容						
計画	コミュニティ放送番組審議会を年2回開催し、放送番組の適正を図るため、必要事項を審議する。		実績				
	計画額	0	0	100	100		
	当初予算額				0		
	決算額				0		

事業名	コミュニティ放送運営事業
-----	--------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(1)広報・広聴活動等の充実

		上段:計画値 下段:実績値						
指標データ(D)	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8	
	1							
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	番組審議会の開催 自主放送番組に関する審議会の開催回数	活動	回	2	2	2	2
2	企画番組制作本数 審議会の答申内容(番組内容の充実)に基づき、掘り下げた内容で独自に制作した企画番組の本数	成果	本	30 10	30	30	30	

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 放送法に規定される番組審議会の開催するものであり、コミュニティ放送を継続するために必要な事業である。		
		解決すべき課題と改善策 番組制作を担う番組編成係の規模縮小により、番組審議会の答申内容を番組制作に反映することが困難となっている。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 番組審議会は、法律により設置が義務づけられているものであり、今後も番組審議会の意見を基に可能な限り番組編成と放送送出に取り組むこととする。			

事業名	技術研修事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(1)広報・広聴活動等の充実

事業の内容(P)	事業概要	コミュニティ放送番組制作担当者(初任者)の技術研修を行う。		対象	番組制作にかかわる職員		
				手段	スキルアップのための研修会参加		
				目的	より良い番組制作		
	会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 70	コミュニティ放送管理費	
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		計画額	0	0	0	189	189
		当初予算額	0	0	0	189	189
		決算額	0	0	0	0	0
	R5	具体的取組内容					
計画	NHK等でコミュニティ放送番組制作担当者(初任者)の技術研修を行う旅費・負担金		実績	初任者がいないため、研修を実施していない。			
	計画額	0	0	0	189	189	
	当初予算額	0	0	0	166	166	
	決算額					0	
R6	具体的取組内容						
計画	NHK等でコミュニティ放送番組制作担当者(初任者)の技術研修を行う旅費・負担金		実績				
	計画額	0	0	0	189	189	
	当初予算額					0	
	決算額					0	
R7	具体的取組内容						
計画	NHK等でコミュニティ放送番組制作担当者(初任者)の技術研修を行う旅費・負担金		実績				
	計画額	0	0	0	189	189	
	当初予算額					0	
	決算額					0	
R8	具体的取組内容						
計画	NHK等でコミュニティ放送番組制作担当者(初任者)の技術研修を行う旅費・負担金		実績				
	計画額	0	0	0	189	189	
	当初予算額					0	
	決算額					0	

事業名	技術研修事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(1)広報・広聴活動等の充実

		上段:計画値 下段:実績値					
指標データ(D)	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1						
	2						
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7
1	技術研修参加回数	成果	回	1	1	1	1
	ケーブルテレビ事業に関する技術向上のため研修への参加回数			0			
2							

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	23
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	×	1	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	統合
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策	番組編成係に人事異動がなく、該当する事業を実施しなかった。 単独事業として実施するためには効率が悪いことから、他の研修事業との統合が望ましい。	
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括	新規異動者や初任者に対する技術取得事業であるが、新たな受講者がいない場合は、他の職員研修事業との統合を検討する。		

事業名	コミュニティ番組放送事業
-----	--------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(1)広報・広聴活動等の充実

事業の内容(P)	事業概要	対象	番組放送にかかわる設備				
		手段	設備及び危機の保守及びシステムの更新				
		目的	放送事故防止				
	会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 70	コミュニティ放送管理費	
	事業費	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		計画額	0	0	1,267	38,604	39,871
		当初予算額	0	0	1,267	38,604	39,871
		決算額	0	0	1,284	36,514	37,798
		R5	具体的取組内容				
計画			コミュニティ放送施設及び機器の維持管理及び老朽機器の更新を行う。		実績	放送機器の保守を行うとともに、スタジオ収録機器等の更新を行った。	
R6		計画額	0	0	1,300	45,300	46,600
		当初予算額	0	0	1,267	43,651	44,918
R7		決算額					0
	具体的取組内容						
R7	計画	コミュニティ放送施設及び機器の維持管理及び老朽機器の更新を行う。		実績			
	計画額	0	0	1,300	45,200	46,500	
R8	当初予算額					0	
	決算額					0	
R8	具体的取組内容						
	計画	コミュニティ放送施設及び機器の維持管理及び老朽機器の更新を行う。		実績			
R8	計画額	0	0	1,300	39,200	40,500	
	当初予算額					0	
R8	決算額					0	
	具体的取組内容						
R8	計画	コミュニティ放送施設及び機器の維持管理及び老朽機器の更新を行う。		実績			

事業名	コミュニティ番組放送事業
-----	--------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(1)広報・広聴活動等の充実

		上段:計画値 下段:実績値						
指標データ(D)	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8	
	1							
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	停波事故発生件数 500世帯以上が影響し2時間以上の停波事故件数 (総務省へ報告義務のある停波事故)	成果	回	0	0	0	0
2	保守点検回数 停波事故防止のため設備保守点検	活動	回	2	2	2	2	

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	33
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 停波事故を起こすことなく番組送出を行うために必要な事業である。		
		解決すべき課題と改善策 老朽化した機器の更新を計画的に実施する。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 安定した番組送出を行うため、設備・機器等の更新を計画的に取り組む。			

事業名	コミュニティ番組制作事業
-----	--------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(1)広報・広聴活動等の充実

事業概要	事業概要	対象	自主放送の視聴者					
		手段	自主放送の番組制作					
		目的	適切な情報伝達活動の充実					
	会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 70	コミュニティ放送管理費		
	事業の内容(P)	事業費	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
			計画額	0	0	1,524	13,391	14,915
			当初予算額	0	0	1,524	13,391	14,915
			決算額	0	0	1,370	13,551	14,921
			R5	具体的取組内容				
計画			コミュニティチャンネルで放送する自主番組の制作を行う。	実績	市民の関心・魅力のある身近なニュースを届けるよう番組制作に努め、小中学校の各種行事、全国中学校体育大会に出場したさぬき南中サッカー部の試合、劇団プチミュージカル公演等の特集番組を制作するとともに、議会特集において手話通訳を導入した。			
計画額			0	0	1,600	13,500	15,100	
当初予算額			0	0	1,692	14,766	16,458	
決算額							0	
R6	具体的取組内容							
計画	コミュニティチャンネルで放送する自主番組の制作を行う。	実績						
計画額	0	0	1,600	13,500	15,100			
当初予算額					0			
決算額					0			
R7	具体的取組内容							
計画	コミュニティチャンネルで放送する自主番組の制作を行う。	実績						
計画額	0	0	1,600	13,500	15,100			
当初予算額					0			
決算額					0			
R8	具体的取組内容							
計画	コミュニティチャンネルで放送する自主番組の制作を行う。	実績						

事業名	コミュニティ番組制作事業
-----	--------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(1)広報・広聴活動等の充実

		上段:計画値 下段:実績値					
指標データ(D)	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1						
	2						
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7
1	自主制作番組制作本数	成果	本	300	300	300	300
	一年間に市で制作した番組本数			234			
2	スポンサー放送数	成果	千円	1,524	1,600	1,600	1,600
	スポンサー料(年間)			1,335			

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	33
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由	SCNニュースを週2回制作して地域情報の発信に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い非公開となった学校イベント等の番組制作や、文字・データ放送による行政情報の発信など、市民に対して映像媒体による情報発信に継続して取り組むことができた。	
		解決すべき課題と改善策	住民のニーズや運営費用、人員配置等を考慮し、コミュニティ放送自体の方向性について継続して協議する。	
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 地域に密着した情報を発信できる番組制作を行うとともに、市独自や委託など制作における人員と経費など、自主放送のあり方について、引き続き検討する。			

事業名	財政管理事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	33 財政の健全化	(1)長期的視点に立った持続可能な安定的財政運営の推進

事業の内容(P)	事業概要	予算編成をはじめとした財政管理全般に係る事業であり、財政状況の説明資料(予算書・成果説明書・公会計制度に基づく財務諸表)の作成・公表及び財務会計システムの運営管理等を行う事業である。				対象	市民					
						手段	予算書、成果説明書、財務書類等の作成及び公表					
						目的	適切な財政管理及び財政状況等の公表					
	会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	15	財産管理費
	年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源					
	計画額	0		0		0	9,000		9,000			
	当初予算額	0		0		0	8,767		8,767			
	決算額	0		0		0	8,690		8,690			
	R5	具体的取組内容										
	計画	・予算書、成果説明書等の作成 ・財務書類作成(作成に係る支援業務を委託) ・財務会計システムの更新及び運用				実績	・予算書、成果説明書等の作成 ・財務書類作成(作成に係る支援業務を委託) ・財務会計システムの運用					
	計画額	0		0		0	75,000		75,000			
	当初予算額	0		0		0	74,828		74,828			
	決算額								0			
	R6	具体的取組内容										
計画	・予算書、成果説明書等の作成 ・財務書類作成(作成に係る支援業務を委託) ・財務会計システムの更新及び運用				実績							
計画額	0		0		0	9,000		9,000				
当初予算額								0				
決算額								0				
R7	具体的取組内容											
計画	・予算書、成果説明書等の作成 ・財務書類作成(作成に係る支援業務を委託) ・財務会計システムの更新及び運用				実績							
計画額	0		0		0	9,000		9,000				
当初予算額								0				
決算額								0				
R8	具体的取組内容											
計画	・予算書、成果説明書等の作成 ・財務書類作成(作成に係る支援業務を委託) ・財務会計システムの更新及び運用				実績							
計画額	0		0		0	9,000		9,000				
当初予算額								0				
決算額								0				

事業名	財政管理事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	33 財政の健全化	(1)長期的視点に立った持続可能な安定的財政運営の推進

		上段:計画値 下段:実績値						
指標データ(D)	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8	
	1	財政力指数	成果	—	0.395 0.384	0.395	0.395	0.395
	2	経常収支比率	成果	%	92.5 97.6	92.5	92.5	92.5
	3	実質公債費比率	成果	%	13.0 11.7	13.0	12.0	11.0
	4	将来負担比率	成果	%	0.0 0.0	0.0	0.0	0.0
	5	市債残高	成果	百万円	18,000 17,480	17,000	16,000	15,000
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1	財政状況等の公表回数	活動	回数	6 6	6	6	6	

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	33
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続	
	担当者意見	評価理由 令和5年度決算は、実質公債費率が、11.7%となり、前年度比+0.2%、経常収支比率が、97.6%となり、前年度比+1.2%、財政力指数が0.4を下回っており、自主財源より依存財源の割合が高いことを示しており、財政基盤としては脆弱である。 市の財政状況について、市民等に対して公表していく必要がある。 解決すべき課題と改善策 令和5年度は、企業業績の好調が見られ、市税等が増収しているものの、人口減少などにより今後一層財政状況が厳しくなる見込みである。今後は、本市の中長期的な財政収支の見込みを把握するとともに、社会情勢等に応じて、定期的に取り組む内容の見直しを行うことで、将来にわたる財政健全性を維持しながら、これまで以上に効率的で持続可能な財政運営、施策の選択と集中による適切な財政管理に取り組む。			
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 今後も財政収支の見通しは非常に厳しいが、継続可能な行財政運営を行っていく必要がある。様々な課題解決に向けて各種事業に取り組むため、施策の「選択と集中」により持続可能かつ適切な財政管理を継続する。 市の財政状況については、引き続き公表していく必要がある。			

事業名	企画事業①(総合計画、総合戦略、企画関係)
-----	-----------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(1)総合計画に基づく戦略的な行財政運営の推進

事業の内容(P)	事業概要	総合計画の進捗管理、地方版総合戦略の進捗管理及び計画策定、地域振興など庁内行政全般にわたる行政課題に対応するための政策調整や各種の調査・検討を行う事業である。		対象	市、市民、事業所等		
				手段	各種施策に掲げる事業の着実な実施		
				目的	市の中長期的な課題の克服		
	会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 30 企画費		
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		計画額	4,000	0	3	13,395	17,398
		当初予算額	4,000		3	13,395	17,398
		決算額	2,702	0	25	5,567	8,294
		R5	具体的取組内容				
	計画	①第2次総合計画後期基本計画進捗状況調査 ②総合戦略進捗状況調査及び改訂 ③地域活性化支援事業の実施 ほか		実績	②総合戦略進捗状況調査を実施し、2回の有識者会議、1回の本部会議を通して、現行総合戦略の改訂を行った。③地域活性化支援事業は4団体へ補助を行った。		
		計画額	4,000	0	3	20,155	24,158
		当初予算額	4,000	0	3	19,955	23,958
		決算額					0
	R6	具体的取組内容					
	計画	①第2次総合計画後期基本計画進捗状況調査 ②第2次総合戦略の達成状況調査及び改訂 ③人口ビジョン及び第3次総合戦略の策定 ④地域活性化支援事業の実施 ほか		実績			
		計画額	4,000	0	3	0	4,003
		当初予算額					0
		決算額					0
	R7	具体的取組内容					
	計画	①第2次総合計画後期基本計画進捗状況調査 ②第3次総合計画前期基本計画策定のためのアンケート調査 ③第3次総合戦略の達成状況調査及び改訂 ④地域活性化支援事業の実施 ほか		実績			
		計画額	4,000	0	3	0	4,003
		当初予算額					0
		決算額					0
	R8	具体的取組内容					
	計画	①第2次総合計画後期基本計画進捗状況調査 ②第3次総合計画前期基本計画の策定 ③第3次総合戦略の達成状況調査及び改訂 ④地域活性化支援事業の実施 ほか		実績			

事業名	企画事業①(総合計画、総合戦略、企画関係)
-----	-----------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(1)総合計画に基づく戦略的な行財政運営の推進

		上段:計画値 下段:実績値						
指標データ(D)	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8	
	1	総合計画の指標達成度	成果	%	50.0	50.0	50.0	50.0
					54.8			
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	総合戦略の指標達成度	成果	%	60	60	60	60
	戦略に掲げる取組の推進と進捗の管理を強化する。			70				
2								

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続	
	担当者意見	評価理由 市民参加によるまちづくり推進のため、ボランティア団体等の活動を支援する地域活性化支援事業補助金を4団体に、広域的に実施する地域活性化事業に対し広域連携助成金を1団体に交付したほか、空き家の有効活用と移住・定住を推進するための移住促進・空き家活用型事業所整備補助金を個人事業者1人、法人事業者1法人に交付した。また、企業版ふるさと納税のPRについても取り組んだ。 解決すべき課題と改善策 国が2023年度から2027年度(5か年)までの「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定したことに伴い、本市においても、デジタル技術等を活用した施策について、検討を進めていく。			
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 第2次総合計画に掲げたまちの将来像「自然豊かでいきいき笑顔あふれて快適にみんなで暮らすふるさとさぬき」の実現に向け、「守る つなぐ 進化する」の基本理念の下、解決すべき様々な課題に全庁を挙げて取り組んでいく必要がある。第2期総合戦略に掲げた個別施策について、有識者会議等で達成度を検証を実施するとともに、最終年度に向け、各事業の効果的な推進に取り組んでいく必要がある。			

事業名	企画事業②(公共施設使用料見直し)
-----	-------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	36 公共施設マネジメントの推進	(2)公共施設使用料の見直し

事業概要	市内の公共施設間で生じている使用料金の統一的な見直しを行う。 ※事業費再掲		対象	公共施設利用者			
			手段	公共施設の使用料の統一的見直し			
			目的	公共施設の使用料の統一			
	会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 30 企画費		
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		計画額	4,000	0	3	13,395	17,398
		当初予算額	4,000		3	13,395	17,398
		決算額	2,702	0	25	5,567	8,294
	R5	具体的取組内容					
計画	見直し後の状況を把握し、適宜料金体系の見直しを検討する。		実績	見直し後の状況把握を行った。			
	計画額	4,000	0	3	20,155	24,158	
	当初予算額	4,000	0	3	19,955	23,958	
	決算額					0	
R6	具体的取組内容						
計画	見直し後の状況を把握し、適宜料金体系の見直しを検討する。		実績				
	計画額	4,000	0	3		4,003	
	当初予算額					0	
	決算額					0	
R7	具体的取組内容						
計画	見直し後の状況を把握し、適宜料金体系の見直しを検討する。		実績				
	計画額	4,000	0	3		4,003	
	当初予算額					0	
	決算額					0	
R8	具体的取組内容						
計画	見直し後の状況を把握し、適宜料金体系の見直しを検討する。		実績				

事業の内容(P)

事業費

事業名	企画事業②(公共施設使用料見直し)
-----	-------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	36 公共施設マネジメントの推進	(2)公共施設使用料の見直し

		上段:計画値 下段:実績値					
指標データ(D)	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1						
	2						
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7
1	使用料見直し後の状況把握	活動	回	1	1	1	1
	調査等により、使用料見直し後の状況把握を行う			1			
2	激変緩和措置の改定回数	成果	回	1	1	1	1
	激変緩和措置の料金体系により改定を行う			0			

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		公共施設間の使用料の不均衡が解消されることに加え、減免の取扱いについても統一した基準に基づき運用を行うことから、必要性や公平性等の面からも効果の高い事業である。 解決すべき課題と改善策 見直し後の使用料金体系を利用者に周知して理解を求めていくこと、また、減免の取扱いについても各施設間で不公平が生じることがないように統一した判断基準・運用が行われるよう調整することが必要である。このため、今後も利用者推移や使用料収入等を適切に把握し、社会情勢等に変化が生じた場合は改めて見直しの検討を行う必要がある。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 令和2年度において、減免基準等の統一化について関係各課等との協議・調整を行い、令和3年度から統一化した利用料体系での運用を開始している。引き続き適正な運用を図るため、運用マニュアル及び規則に基づき、新体系の使用料及び減免の運用について、利用者に対して公平公正に取り扱う必要がある。			

事業名	企画事業
-----	------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(5)行政評価制度の有効活用と行政改革の更なる推進

事業概要	限られた財源の中、簡素で効率的な行財政運営を図るため、事務事業の効率化や合理化、官民の役割分担の適正化や市民サービスの向上など行政改革に係る取組を推進する事業である。				対象	各種事務事業			
					手段	事務事業評価及び目標指標に係る進捗状況調査を実施			
					目的	簡素で効率的な行政運営			
	会計	01	一般会計	款 10 総務費	項 05	総務管理費	目 30	企画費	
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)			
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	計画額	0		0		0		180	
	当初予算額	0		0		0		180	
	決算額	0		0		0		94	
	R5	具体的取組内容							
計画	行財政改革実施計画に基づく取組を進めるとともに、行財政改革委員会からの提言等を踏まえ、計画の適切な進捗管理と、実行性ある取組を推進する。				実績	行財政改革推進委員からの提言等を踏まえ、第5次行政改革実施計画の適切な進捗管理及び実効性のある取組を推進するとともに、進捗状況について委員会に報告し、意見の集約を行い、提言書としてとりまとめた。			
計画額	0		0		0		148		148
当初予算額	0		0		0		148		148
決算額									0
R6	具体的取組内容								
計画	行財政改革実施計画に基づく取組を進めるとともに、行財政改革委員会からの提言等を踏まえ、計画の適切な進捗管理と、実行性ある取組を推進する。				実績				
計画額	0		0		0		164		164
当初予算額									0
決算額									0
R7	具体的取組内容								
計画	行財政改革実施計画に基づく取組を進めるとともに、行財政改革委員会からの提言等を踏まえ、計画の適切な進捗管理と、実行性ある取組を推進する。				実績				
計画額	0		0		0		164		164
当初予算額									0
決算額									0
R8	具体的取組内容								
計画	行財政改革実施計画に基づく取組を進めるとともに、行財政改革委員会からの提言等を踏まえ、計画の適切な進捗管理と、実行性ある取組を推進する。また、次期実施計画の策定に取り組む。				実績				

事業の内容(P)

事業費

事業名	企画事業
-----	------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	35 行政改革の推進	(5)行政評価制度の有効活用と行政改革の更なる推進

		上段:計画値 下段:実績値					
指標データ(D)	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1						
	2						
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7
1	行政改革推進委員会の開催回数	活動	回	3	3	3	4
	行政改革推進委員会を開催する回数			3			
2							

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	31
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出しているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		厳しい財政状況の中で、財政の安定化と市民サービスの維持・向上、将来にわたり持続可能な行財政体制の構築を目指し、引き続き行財政改革を進めていく必要がある。 解決すべき課題と改善策 委員からの意見が「まち・ひと・しごと総合戦略」に関する分野に集中しがちであるため、会議として実施計画の進捗状況全体を見渡した上での議論が行えるように、社会経済情勢の変化等を踏まえながら、会議の中で取り扱うテーマを決める等して、運営手法の見直しなどを引き続き行う。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 行財政改革の更なる推進に取り組むためには、職員の意識改革が必要であり、第2次総合計画後期基本計画においても「行政改革の推進」を基本施策に明記している。今後も将来にわたり持続可能な行財政運営の実現と市民サービスの向上に努めるため、行財政改革推進委員会からの提言を踏まえながら、行財政改革実施計画(令和5年度～令和8年度)に掲げた目標達成に向けた進捗管理に取り組んでいく必要がある。			

事業名	土地開発公社債務解消事業
-----	--------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	33 財政の健全化	(1)長期的視点に立った持続可能な安定的財政運営の推進

事業の内容(P)	事業概要	土地開発公社が長期保有している土地を利活用することなどにより、保有土地を処分して債務の減少を図り、市の財政健全化を図っていくことを目的とする事業である。		対象	土地開発公社			
				手段	保有土地の利活用			
				目的	債務の減少による財政健全化			
	会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 30 企画費			
	事業費	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		計画額	0	0	0	236,910	236,910	
		当初予算額	0	0	0	236,910	236,910	
		決算額	0	0	0	236,909	236,909	
		R5	具体的取組内容					
			計画	雇用促進住宅用地整備事業用地(4,693.09㎡)を地域活動広場用地として買い戻す。		実績	雇用促進住宅用地整備事業用地(4,693.09㎡)を地域活動広場用地として買い戻した。	
		R6	計画額	0	0	0	0	0
			当初予算額	0	0	0	0	0
			決算額					
		R6	具体的取組内容					
計画			予定なし				実績	
R7	計画額	0	0	0	0	0		
	当初予算額	0	0	0	0	0		
	決算額					0		
R7	具体的取組内容							
	計画	予定なし				実績		
R8	計画額	0	0	0	0	0		
	当初予算額	0	0	0	0	0		
	決算額							
R8	具体的取組内容							
	計画	予定なし				実績		

事業名	土地開発公社債務解消事業
-----	--------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	33 財政の健全化	(1)長期的視点に立った持続可能な安定的財政運営の推進

		上段:計画値 下段:実績値						
指標データ(D)	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8	
	1							
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
2								

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	△	2	26
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	終了
	担当者意見	評価理由		
		土地開発公社が取得した土地については、社会経済情勢の変化等から、保有期間が長期化しているため、保有解消を進める必要がある。 解決すべき課題と改善策 土地開発公社の保有している土地について、市による事業化や企業誘致により、残された土地の活用を検討し、再取得等を進めていく。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 地域の秩序ある発展に必要となる公有地となるべき土地等の取得、造成、管理などを市に代わって機動的に行うことを目的として設立されたものであるが、用地の先行取得を実施する事業がないことから、公社としての目的は薄れている。今後は、企業誘致用地、公共施設用地など、土地開発公社の保有している土地の活用について、検討していく必要がある。			

事業名	連携中枢都市圏事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	39 広域的行政の推進	(2)連携中枢都市圏の取組の推進

事業の内容(P)	事業概要	連携中枢都市の高松市と、さぬき市を含む周辺市町の合わせて3市5町が連携し、圏域全体の経済成長のけん引や生活関連サービスの向上を目指す瀬戸・高松広域連携中枢都市圏(瀬戸・たかまつネットワーク)に係る事業である。				対象	圏域内への転出者(抑制のため)及び転入者(増加のため)					
		手段	定住のために必要な生活機能等の確保									
		目的	圏域内への人の流れの創出									
	会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 30 企画費							
	事業費	年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源						
		計画額	0	0	0	2,000	2,000					
		当初予算額	0	0	0	2,000	2,000					
		決算額	0	0	0	761	761					
		R5	具体的取組内容									
		計画	<ul style="list-style-type: none"> 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンに掲げる具体的な取組について進捗管理を行うとともに、各事業を実施(政策課) 文化芸術鑑賞機会等の提供(学校教育課) デリバリーアーツ事業(生涯学習課) 				実績	<ul style="list-style-type: none"> 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンに掲げる具体的な取組の進捗管理を実施した(政策課) 市内小学校6年生等361人が「こころの劇場」を鑑賞した(学校教育課) さぬき市民文化祭大川まち祭に瀬戸フィルハーモニー交響楽団を招いた(生涯学習課) 				
		計画額	0	0	0	2,000	2,000					
		当初予算額	0	0	0	2,000	2,000					
		決算額					0					
		R6	具体的取組内容									
計画		<ul style="list-style-type: none"> 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンに掲げる具体的な取組について進捗管理を行うとともに、各事業を実施(政策課) 文化芸術鑑賞機会等の提供(学校教育課) デリバリーアーツ事業(生涯学習課) 				実績						
計画額	0	0	0	2,000	2,000							
当初予算額					0							
決算額					0							
R7	具体的取組内容											
計画	<ul style="list-style-type: none"> 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンに掲げる具体的な取組について進捗管理を行うとともに、各事業を実施(政策課) 文化芸術鑑賞機会等の提供(学校教育課) デリバリーアーツ事業(生涯学習課) 				実績							
計画額	0	0	0	2,000	2,000							
当初予算額					0							
決算額					0							
R8	具体的取組内容											
計画	<ul style="list-style-type: none"> 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンに掲げる具体的な取組について進捗管理を行うとともに、各事業を実施(政策課) 文化芸術鑑賞機会等の提供(学校教育課) デリバリーアーツ事業(生涯学習課) 				実績							
計画額	0	0	0	2,000	2,000							
当初予算額					0							
決算額					0							

事業名	連携中枢都市圏事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	39 広域的行政の推進	(2)連携中枢都市圏の取組の推進

		上段:計画値 下段:実績値						
指標データ(D)	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8	
	1	連携中枢都市圏取組事業数	活動	件	47 47	47	48	48
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	人口の社会増減数 市の人口の社会増減数	活動	人	-270 -133	-270	-260	-260
2								

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	△	2	24
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 人口減少・少子高齢化が進展する状況下において、隣接市町との連携事業の推進は、活力ある社会経済を維持するために必要不可欠な取組である。令和5年度は、瀬戸・高松広域連携中枢都市圏において実施された79事業のうち、47事業に連携して取り組んだ。		
		解決すべき課題と改善策 具体的な連携内容を定めた「瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン」のうち、円滑な連携に結びつけるため、当該ビジョンの改訂の機会も捉えながら、中枢都市の高松市と協議し、既存事業のより効果的な連携に取り組む。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 急速な人口減少・少子高齢化が進む中、近隣市町との広域的な連携の下で圏域全体の活性化を進める取組は必要不可欠である。瀬戸・高松広域連携中枢都市圏は、平成28年度に瀬戸高松定住自立圏から発展して誕生したものであり、今後も高松市や周辺市町との連携を密にしなが、実効性のある取組を推進していく必要がある。			

事業名	定住促進事業①(移住促進関係)
-----	-----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	7 定住促進対策	(1)移住・二地域居住の推進

事業の内容(P)	事業概要	人口減少を抑止するための対策として、転出者の抑制及び転入者の増加を図る移住・定住促進に関する取組を推進する事業である。		対象	移住者		
				手段	各種制度の運用		
				目的	移住人口を確保するための移住・定住支援の強化		
	会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 30 企画費		
	事業費	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		計画額	5,600	0	300	11,000	16,900
		当初予算額	5,600	0	300	11,000	16,900
		決算額	3,691	0	658	8,471	12,820
		R5	具体的取組内容				
			計画	<ul style="list-style-type: none"> 香川県移住フェア等参加 香川県移住者交流会参加 移住体験ハウスの運営(2か所) 香川県移住交流推進協議会への参加 さぬき市東京圏UJIターン移住支援金 		実績	<ul style="list-style-type: none"> 香川県移住フェア等参加(6回) 香川県移住者交流会参加(1回 高松市) 津田、多和それぞれの体験ハウス運営実施。 香川県移住交流推進協議会への参加 東京圏UJIターン移住支援金 2件 1,200,000円 移住促進家賃等補助金 37件 5,583,000円
		計画額	2,250	0	300	7,646	10,196
		当初予算額	3,787	0	600	10,292	14,679
		決算額					0
		R6	具体的取組内容				
計画			<ul style="list-style-type: none"> 香川県等移住フェア等参加 香川県移住者交流会参加 移住体験ハウスの運営(2か所) 香川県移住交流推進協議会への参加 さぬき市東京圏UJIターン移住支援金 移住ガイドブックの作成 		実績		
計画額	2,250	0	300	7,646	10,196		
当初予算額					0		
決算額					0		
R7	具体的取組内容						
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 香川県移住フェア等参加 香川県移住者交流会参加 移住体験ハウスの運営(2か所) 香川県移住交流推進協議会への参加 さぬき市東京圏UJIターン移住支援金 		実績			
計画額	2,250	0	300	7,646	10,196		
当初予算額					0		
決算額					0		
R8	具体的取組内容						
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 香川県移住フェア等参加 香川県移住者交流会参加 移住体験ハウスの運営(2か所) 香川県移住交流推進協議会への参加 さぬき市東京圏UJIターン移住支援金 		実績			
計画額	2,250	0	300	7,646	10,196		
当初予算額					0		
決算額					0		

事業名	定住促進事業①(移住促進関係)
-----	-----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	7 定住促進対策	(1)移住・二地域居住の推進

総合計画目標指標		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8	
指標データ(D)	1 移住組数	成果	組	80 82	80	80	80	
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	さぬき市移住体験ハウス利用件数 市内2か所の移住体験ハウス利用件数	成果	件	20 27	25	30	35
2	さぬき市暮らし体験ツアー参加者数 さぬき市が主催する移住体験ツアーへの参加者数	活動	人	10 10	15	20	25	

上段:計画値 下段:実績値

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
担当者意見	評価理由		
	解決すべき課題と改善策		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括		

移住コーディネーターの設置、各種助成金制度やオーダーメイド型移住ガイドツアーの実施など、独自の移住促進策に積極的に取り組んでおり、人口減少抑止効果は限定的ではあるものの、今後も切れ目のない取組の推進が不可欠である。

多和地区に市内で2拠点目となる移住体験ハウスを整備したが、津田地区の移住体験ハウスと比較して利用率が低いため、今後積極的に活用を促進し、さぬき市での移住生活を具体的にイメージしやすくなるような取組も必要である。

人口減少・少子高齢化が進行する本市では、市内への人の流れを絶やさないことが最重要課題であり、従来から取り組んできた移住体験ハウスや移住ガイドツアー、お試し滞在宿泊助成金制度に加えて、令和元年度からは東京圏Uターン移住支援金を創設したところである。社会動態の人口増加につなげるためにも、子育て世代から熟年世代まで幅広い世代の移住定住促進による人口減少を抑止する取組を継続していく必要がある。

事業名	定住促進事業②(定住支援関係)
-----	-----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	7 定住促進対策	(2)定住支援の強化

事業の内容(P)	事業概要	人口減少を抑止するための対策として、転出者の抑制及び転入者の増加を図る移住・定住促進に関する取組を推進する事業である。		対象	市内で住宅取得・結婚・三世帯同居等をした世帯			
				手段	各種助成金の交付等			
				目的	定住人口を確保するための移住・定住支援の強化			
	会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 30 企画費			
	事業費	年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		計画額	6,590	0	0	35,899	42,489	
		当初予算額	6,590	0	0	35,899	42,489	
		決算額	3,271	0	0	23,094	26,365	
		R5	具体的取組内容					
			計画	・定住奨励金(450件、13,500千円)、結婚定住奨励金(60組、6,000千円)、三世帯同居等支援金(125組、12,500千円)、結婚新生活支援金(20組、9,000千円) ・広報事業(7件:情報誌1件・新聞2件・CATV・市広報・HP・ラジオ)		実績	・定住奨励金(323件、9,656千円)、結婚定住奨励金(27組、2,700千円)、三世帯同居等支援金(85件、8,500千円)、結婚新生活支援金(13組、4,029千円) ・広報事業(7件:情報誌1件・新聞2件・CATV・市広報紙・HP・ラジオ)	
		計画額	6,600	0	0	28,000	34,600	
		当初予算額	6,572	0	0	31,880	38,452	
		決算額					0	
		R6	具体的取組内容					
計画			・定住奨励金(400件、12,000千円)、結婚定住奨励金(50組、5,000千円)、三世帯同居等支援金(110組、11,000千円)、結婚新生活支援金(20組、9,000千円) ・広報事業(情報誌・新聞・CATV・市広報・HP・ラジオ・WEB広告)		実績			
計画額	6,600	0	0	29,000	35,600			
当初予算額					0			
決算額					0			
R7	具体的取組内容							
	計画	・定住奨励金、結婚定住奨励金、三世帯同居等支援金、結婚新生活支援金 ・広報事業(情報誌・新聞・CATV・市広報・HP・ラジオ)		実績				
計画額	6,600	0	0	30,000	36,600			
当初予算額					0			
決算額					0			
R8	具体的取組内容							
	計画	・定住奨励金、結婚定住奨励金、三世帯同居等支援金、結婚新生活支援金 ・広報事業(情報誌・新聞・CATV・市広報・HP・ラジオ)		実績				
計画額	6,600	0	0	30,000	36,600			
当初予算額					0			
決算額					0			

事業名	定住促進事業②(定住支援関係)
-----	-----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	7 定住促進対策	(2)定住支援の強化

		上段:計画値 下段:実績値						
指標データ(D)	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8	
	1	定住支援施策の交付件数	活動	件	345 244	355	365	375
	2	定住促進対策に対する市民満足度	成果	評価点	- -	-	-0.8	-
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		少子高齢化による人口減少を食い止める対策として、当該事業を実施しているものの人口減少に歯止めがかかっていない。合計特殊出生率が県内最下位となった上、消滅可能性自治体に指定された。		
	所属長意見	解決すべき課題と改善策		
今後はEBPMを用いて当該事業の見直しを行い、人口減少対策としての視点だけではなく、現在住んでいる市民の地域幸福度(Well-Being)の向上につながるような取組を検討する必要がある。				
事業の位置付けを踏まえた総括 人口減少・少子高齢化が進行する本市では、将来子育てをする若い世代の市外への流出を食い止めること、市内への人の流れを絶やさないことが最重要課題となっている。現在、定住促進奨励金、結婚定住奨励金、三世同居・近居支援金などの各種制度を創設し、移住定住支援に積極的に取り組んでいるところであり、引き続き切れ目のない支援を行うとともに、その効果検証についても並行して取り組んでいく必要がある。				

事業名	地域おこし協力隊・集落支援員事業
-----	------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	7 定住促進対策	(3)まちの魅力発信と多様な交流活動の推進

事業の内容(P)	事業概要	【地域おこし協力隊】地域おこし協力隊として都会からの人材を受け入れ、さぬき市の魅力の掘り起こしにつながる活動を行う事業である。				対象	転出者(抑制のため)及び転入者(増加のため)					
		【集落支援員】集落支援員による支援により、集落の維持及び活性化等に資する事業である。				手段	地域おこし協力隊等の活動					
						目的	地域力の維持・強化					
	会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	30	企画費
	年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)					
		国県支出金		地方債		その他	一般財源					
		計画額	0	0	0	17,972	17,972					
		当初予算額	0	0	0	17,972	17,972					
		決算額	0	0	0	16,044	16,044					
	R5	具体的取組内容										
		計画	・地域おこし協力隊員の活動支援 ・集落支援員の活動支援				実績	・地域おこし協力隊員、集落支援員の活動支援を実施				
		計画額	0	0	0	17,972	17,972					
		当初予算額	0	0	0	21,969	21,969					
		決算額					0					
	R6	具体的取組内容										
	計画	・地域おこし協力隊員の活動支援 ・新規集落支援員の設置及び活動支援				実績						
	計画額	0	0	0	17,972	17,972						
	当初予算額					0						
	決算額					0						
R7	具体的取組内容											
	計画	・地域おこし協力隊員の活動支援 ・集落支援員の活動支援				実績						
	計画額	0	0	0	17,972	17,972						
	当初予算額					0						
	決算額					0						
R8	具体的取組内容											
	計画	・地域おこし協力隊員の活動支援 ・集落支援員の活動支援				実績						
	計画額	0	0	0	17,972	17,972						
	当初予算額					0						
	決算額					0						

事業名	地域おこし協力隊・集落支援員事業
-----	------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	7 定住促進対策	(3)まちの魅力発信と多様な交流活動の推進

		上段:計画値 下段:実績値						
指標データ(D)	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8	
	1							
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	活動報告掲載回数(広報誌) 隊員等の活動報告の広報掲載回数(広報さぬき)	活動	回	12	12	12	12
2	集落支援員とのミーティング回数 地域の持続可能な在り方についての協議回数	活動	回	12	15	17	20	

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	26
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続	
	担当者意見	<p>評価理由</p> <p>既に活動している2名の地域おこし協力隊に加え、新たに1名を採用し「関係人口の創出・拡大」に関する活動の支援を行った。市として、持続可能な集落の在り方について検討していく活動を支援するため、令和4年7月より、多和地区に集落支援員1名を採用しており、新たに集落の方が集まる場づくりなどを行った。</p> <p>解決すべき課題と改善策</p> <p>さぬき市では4名の隊員が任期を終えたが、そのうち市内に定住した者が1名に留まり、任期終了後の隊員の定住・定着を促す活動体制を強化する必要がある。令和3年度以降、任用形態を変更し、委託契約としているため、これまでよりも隊員の取組める内容が多様多様になった。主たる活動だけでなく、定住に向けた活動についても、市がバックアップする必要がある。</p> <p>集落支援員については、今後、人口減少や高齢化により、集落の力だけで維持継続が出来なくなる可能性がある地域について支援するものである。集落支援員の設置は一定の効果があると判断できるため、今後は、持続可能な集落の在り方についても、支援員とともに考え、他地域での配置も考えていきたい。</p>			
	所属長意見	<p>事業の位置付けを踏まえた総括</p> <p>地域おこし協力隊員については、全国的な需要増に伴い人材の確保が難しくなっていることから、外部人材の円滑な導入や活動の定着を推進し、外部人材を有効に活用した地域の活性化、地方創生時代にふさわしい地域づくりに引き続き取り組んでいく必要がある。</p> <p>集落支援員の設置は、行政と地域とのパイプ役として有効な手段であると考え、持続可能な集落の在り方を検討していく上では、地域住民のご理解・ご協力も不可欠になってくることから、引き続き、集落支援員を中心に行政、地域が一体となって取り組んでいく必要がある。</p>			

事業名	地方振興事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	39 広域的行政の推進	(1)広域的な行政の推進

事業概要	事業概要		対象	大川広域行政組合					
	さぬき市と東かがわ市の2市で構成される大川広域行政組合における消防、し尿処理その他事業に係る事務の共同処理を行う事業である。		手段	負担金の支出					
			目的	より効率的で効果的な広域的行政の推進					
	会計	01 一般会計	款	10 総務費	項	05 総務管理費	目	65 地方振興費	
	事業の内容(P)	事業費	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			計画額	0	0	0	42,312	42,312	
			当初予算額	0	0	0	42,312	42,312	
			決算額	0	0	0	38,184	38,184	
			R5	具体的取組内容					
			計画	さぬき市と東かがわ市が広域一部事務組合を組織して、消防、し尿処理、その他の事務を共同して実施する。広域事務運営費(大川広域行政組合の総務管理に係る負担金)を負担する。			実績	・広域事務運営費(大川広域行政組合の総務管理にかかる負担金)を負担した。	
			計画額	0	0	0	42,312	42,312	
			当初予算額	0	0	0	43,547	43,547	
			決算額					0	
			R6	具体的取組内容					
計画			さぬき市と東かがわ市が広域一部事務組合を組織して、消防、し尿処理、その他の事務を共同して実施する。広域事務運営費(大川広域行政組合の総務管理に係る負担金)を負担する。			実績			
計画額			0	0	0	42,312	42,312		
当初予算額							0		
決算額					0				
R7	具体的取組内容								
計画	さぬき市と東かがわ市が広域一部事務組合を組織して、消防、し尿処理、その他の事務を共同して実施する。広域事務運営費(大川広域行政組合の総務管理に係る負担金)を負担する。			実績					
計画額	0	0	0	42,312	42,312				
当初予算額					0				
決算額					0				
R8	具体的取組内容								
計画	さぬき市と東かがわ市が広域一部事務組合を組織して、消防、し尿処理、その他の事務を共同して実施する。広域事務運営費(大川広域行政組合の総務管理に係る負担金)を負担する。			実績					
計画額	0	0	0	42,312	42,312				
当初予算額					0				
決算額					0				

事業名	地方振興事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	39 広域的行政の推進	(1)広域的な行政の推進

		上段:計画値 下段:実績値						
指標データ(D)	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8	
	1	一部事務組合等による事業実施数	成果	事業	35	35	35	35
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1	広域事務運営費 大川広域行政組合の総務管理に係る負担金	活動	千円	42,000 38,184	42,000	43,000	43,000	
2								

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		さぬき市と東かがわ市で組織する広域一部事務組合を通じて、消防やし尿処理などの事務に共同で取り組む事業であり、構成両市の財政負担軽減につながっている。 解決すべき課題と改善策		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 本事業は、大川広域行政組合において共同処理を行っている老人福祉、消防・救急、し尿処理等の事業のうち、組合の総務管理にかかる広域事務運営費を負担金として支出するものである。今後、行政課題は一層多様化・複雑化していくことが見込まれるが、的確な対応・解決を図るためにも、引き続き構成団体と組合の効率的な運営や広域的な処理等について協議を行う必要がある。			

事業名	基金事業(全15事業)
-----	-------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	34歳入の確保	(4)自主財源確保策の充実

事業概要	全15基金(財政調整基金事業、減債基金事業、地域福祉基金事業、合併振興基金事業、まちづくり基金事業、地域雇用創出基金事業、健康生きがい施設基金事業、学校教育施設整備基金事業、教育文化振興基金事業、防災基金事業、エネルギー・環境対策基金事業、子ども基金事業、土地改良事業基金事業、森林環境基金、企業版ふるさと納税基金)の債券運用を行う事業である。					対象	市民	
						手段	基金の債権運用	
						目的	自主財源の確保	
	会計	01 一般会計	款 65 諸支出金	項 05 基金費	目 03 基金費			
	事業の内容(P)	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		計画額	0	0	131,000	100	131,100	
		当初予算額	0	0	565,925	16,726	582,651	
		決算額	15,400	0	737,779	375,726	1,128,905	
		R5	具体的取組内容					
			計画	基金の債券運用			実績	基金の債券運用
		R6	計画額	0	0	131,000	100	131,100
			当初予算額	0	0	566,854	20,518	587,372
		R7	決算額					0
			具体的取組内容					
R7		計画	基金の債券運用			実績		
		R8	計画額	0	0	131,000	100	131,100
当初予算額							0	
R8	決算額					0		
	具体的取組内容							
R8	計画	基金の債券運用			実績			

事業名	基金事業(全15事業)
-----	-------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	34 歳入の確保	(4)自主財源確保策の充実

		上段:計画値 下段:実績値						
指標データ(D)	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8	
	1	基金の活用による財源確保(債権等運用益)	成果	万円	5,000 5,709	5,000	5,000	5,000
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1								
2								

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 財政調整基金及び特定目的基金について、有利な債権にて一括運用を行うことで、計画を上回る利息収入を得ることができた。また、より有利な債券へと買い替えた結果、債券売買益を得ることとなった。 解決すべき課題と改善策 今後とも市場の動向を注視し、より有利な債券運用を図る。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 財政健全化策において多額の収入不足が見込まれており、自主財源の確保については重要な課題である。これまでの財政改革の取組により一定程度の基金積立金(歳計現金)を確保しているが、今後も市場の動向を注視しつつ、安全かつ的確な債券運用により収益の確保に取り組む必要がある。		

事業名	財産管理事業①
-----	---------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	34 歳入の確保	(3)市有財産の適正処分と有効活用

事業概要	本庁舎の維持管理、修繕、警備業務、機械設備等の保守業務、清掃業務、宿日直業務及び普通財産の除草作業等維持管理業務を行う。		対象	市民			
			手段	普通財産及び市庁舎の維持管理等			
			目的	市有財産の適正処分と有効活用			
	会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 25 財産管理費		
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		計画額	0	0	3,524	81,059	84,583
		当初予算額	0	0	3,524	81,059	84,583
		決算額	0	0	3,428	78,341	81,769
	R5	具体的取組内容					
計画	本庁舎の維持管理、修繕、整備業務、機械整備等の保守業務、清掃業務、宿日直業務及び普通財産の除草作業等の維持管理のほか、普通財産にかかる登記手数料等。		実績	本庁舎の維持管理、修繕、整備業務、機械整備等の保守業務、清掃業務、宿日直業務及び普通財産にかかる登記手数料等。			
	計画額	0	0	3,500	64,730	68,230	
	当初予算額	0	0	4,028	76,144	80,172	
	決算額					0	
R6	具体的取組内容						
計画	本庁舎の維持管理、修繕、整備業務、機械整備等の保守業務、清掃業務、宿日直業務及び普通財産の除草作業等の維持管理のほか、普通財産にかかる登記手数料等。		実績				
	計画額	0	0	3,500	64,730	68,230	
	当初予算額					0	
	決算額					0	
R7	具体的取組内容						
計画	本庁舎の維持管理、修繕、整備業務、機械整備等の保守業務、清掃業務、宿日直業務及び普通財産の除草作業等の維持管理のほか、普通財産にかかる登記手数料等。		実績				
	計画額	0	0	3,500	64,730	68,230	
	当初予算額					0	
	決算額					0	
R8	具体的取組内容						
計画	本庁舎の維持管理、修繕、整備業務、機械整備等の保守業務、清掃業務、宿日直業務及び普通財産の除草作業等の維持管理のほか、普通財産にかかる登記手数料等。		実績				

事業の内容 (P)
事業費

事業名	財産管理事業①
-----	---------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	34 歳入の確保	(3)市有財産の適正処分と有効活用

		上段:計画値 下段:実績値					
指標データ(D)	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)	指標種別	単位	R5	R6	R7
1	市有地の維持管理回数	活動	回	10	10	10	10
	市有地の草刈、清掃を実施した回数			12			
2	市有地情報のPR件数	活動	件	6	6	6	6
	市有地の情報をホームページに掲載した件数			6			
3	市有地処分件数	成果	件	2	2	2	2
	市有地を新規に売却または貸付した件数			1			

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出しているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 市有財産の適正な管理と有効利用を図るとともに、施設等の維持管理経費においても最小の経費で最大の効果をあげられるよう、修繕を進めている。		
		解決すべき課題と改善策 市役所本庁舎は築20年以上が経過し、経年劣化に伴う機械設備等の維持修繕が必要となってくることから、令和5年度末に策定した本庁舎長寿命化計画に基づき、財政負担の平準化につながるよう、計画的な修繕に取り組む。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市役所本庁舎と普通財産に関する必要不可欠な管理経費といえるが、このうち普通財産の経費については、草刈り等を直営により実施することで委託料削減につなげている。なお、未利用財産については、問合せ等はあるものの売払に至るケースは少ない状況であるが、引き続きホームページ等を活用して情報発信に取り組む。			

事業名	財産管理事業②
-----	---------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	36 公共施設マネジメントの推進	(1)計画的な公共施設の整理・再編と管理運営の最適化

事業概要	公共施設個別施設計画及び公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の管理運営や活用、再整備等を計画的に行い、必要かつ最適で持続可能な公共施設サービスの提供を推進する。				対象	市民
					手段	個別施設計画に基づく再編整備の進捗管理
					目的	公共施設の整理・再編と管理運営の最適化
	会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 25 財産管理費	
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		計画額	0	0	0	770
		当初予算額	0	0	0	770
		決算額	0	0	0	770
	R5	具体的取組内容				
計画	公共施設マネジメントシステムを活用し、個別施設計画で定めた各施設の再編整備の進捗管理を行う。			実績	公共施設マネジメントを活用し、施設の再編整備に関する進捗管理に努めた。	
	計画額	0	0	0	770	
	当初予算額	0	0	0	800	
	決算額				0	
R6	具体的取組内容					
計画	公共施設マネジメントシステムを活用し、個別施設計画で定めた各施設の再編整備の進捗管理を行う。			実績		
	計画額	0	0	0	4,000	
	当初予算額				0	
	決算額				0	
R7	具体的取組内容					
計画	個別施設計画の第2期に差し掛かることから、当該計画の内容について見直しをかけるとともに、その結果を踏まえて各施設の再編整備の進捗管理を行う。			実績		
	計画額	0	0	0	770	
	当初予算額				0	
	決算額				0	
R8	具体的取組内容					
計画	公共施設マネジメントシステムを活用し、個別施設計画で定めた各施設の再編整備の進捗管理を行う。			実績		

事業名	財産管理事業②
-----	---------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	36 公共施設マネジメントの推進	(1)計画的な公共施設の整理・再編と管理運営の最適化

総合計画目標指標		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8	
指標データ(D)	1	公共施設の除却・売却・譲渡件数	成果	施設	0 1	6	11	12
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
2								

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 現在策定している公共施設再生基本計画や総合管理計画に基づき、施設毎に個別計画を定め、改修、建替え、統廃合等の費用をより具体的に計画することで、将来の財政負担の軽減や市民サービスの維持につながっている。 解決すべき課題と改善策 市有施設の多くが高度経済成長期に建築された建物であり、その改修時期が重なることが財政負担増加の一因にもなるため、個別施設計画において具体的な方向性を定め、施設の適量化や改修費用等を算出することで財政健全化に向けた取組を推進する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 公共施設マネジメントは、公共施設配置の適正化と適量化に向けて施設毎の管理経費、改修費用を把握し、施設の転用や統廃合等を進めるものであることから、財政の健全化に向けた施策の一つとして関係部署等と協議しながら推進していく。		

事業名	生活環境整備事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	II. 安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(5)生活環境整備事業の継続

事業の内容(P)	事業概要	自治会からの要望により、市民の生活環境向上を図るための生活道路・排水路等の整備工事を行う。				対象	自治会					
						手段	生活道路・排水路等の整備修繕・工事					
						目的	市民の生活環境向上					
	会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	65	地方振興費
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源				
		計画額	0	0	0	20,000	20,000					
		当初予算額	0	0	10,000	10,000	20,000					
		決算額	0	0	10,000	7,716	17,716					
	R5	具体的取組内容										
		計画	工事の実施設計業務の委託。整備工事を予定。				実績	自治会からの要望により、生活道路・水路等の整備を行った。				
		計画額	0	0	0	20,000	20,000					
		当初予算額	0	0	10,000	10,000	20,000					
		決算額					0					
	R6	具体的取組内容										
	計画	工事の実施設計業務の委託。整備工事を予定。				実績						
	計画額	0	0	0	20,000	20,000						
	当初予算額					0						
	決算額					0						
R7	具体的取組内容											
	計画	工事の実施設計業務の委託。整備工事を予定。				実績						
	計画額	0	0	0	20,000	20,000						
	当初予算額					0						
	決算額					0						
R8	具体的取組内容											
	計画	工事の実施設計業務の委託。整備工事を予定。				実績						
	計画額	0	0	0	20,000	20,000						
	当初予算額					0						
	決算額					0						

事業名	生活環境整備事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(5)生活環境整備事業の継続

		上段:計画値 下段:実績値					
指標データ(D)	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1						
	2						
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7
1	現地確認回数	活動	回	20	20	20	20
	要望を受け、現地確認をした回数			10			
2	実施件数	成果	回	20	20	20	20
	実施可能であると回答した要望のうち、実施した件数			5			

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	33
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		自治会内において生活環境の改善が特に必要なものを要望として受付し、随時整備を行っている事業であり、今後も継続して取り組む必要がある。		
所属長意見	解決すべき課題と改善策			
	自治会要望に基づく取り組みであることを踏まえ、妥当性、必要性及び緊急性などを十分考慮しながら事業を実施する。			
		事業の位置付けを踏まえた総括		
		本事業は、さぬき市地方振興事業「生活環境整備事業」事務取扱要領に基づく地域生活に密接した市有財産の整備を行うもので、地域の生活環境の向上につながるものである。今後も自治会要望を踏まえながら整備を進める。		

事業名	プロジェクト推進事業①
-----	-------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(1)広報・広聴活動等の充実

事業の内容(P)	事業概要	市の重要な政策のうち、市長が特に指定するものを総合的かつ効果的に推進するため、関係部局間の調整等の事務を行うことに加えて、市長が必要と認める場合には既存部署の所管する事務を直接実施する事業である。				対象	市民	
						手段	新たな情報伝達手段の提供・拡充	
						目的	まちづくりの取組に対する市民満足度向上	
	会計	01 一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 30 企画費			
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		計画額	0	0	6,000	6,424	12,424	
		当初予算額	0	0	6,000	6,424	12,424	
		決算額	0	0	0	2,243	2,243	
	R5	具体的取組内容						
	計画	『さぬき市DX推進計画』に基づく行政手続のオンライン化、デジタルデバインド対策の推進 ・市民・地域・事業者等との協働の促進・支援 ・戦略的広報の着実な実施 など			実績	行政手続のオンライン化 29手続 ・スマホ教室、スマホ相談会の開催 延べ353人参加 ・窓口BPRの実施 ・広報戦略の策定		
		計画額	0	0	6,000	5,655	11,655	
		当初予算額	0	0	6,000	5,655	11,655	
		決算額					0	
	R6	具体的取組内容						
計画	『さぬき市DX推進計画』に基づく地域社会におけるデジタル化の推進 ・市民・地域・事業者等との協働の促進・支援 ・戦略的広報の着実な実施 など			実績				
	計画額	0	0	6,000	6,424	12,424		
	当初予算額					0		
	決算額					0		
R7	具体的取組内容							
計画	『さぬき市DX推進計画』に基づく地域社会におけるデジタル化の推進 ・市民・地域・事業者等との協働の促進・支援 ・戦略的広報の着実な実施 など			実績				
	計画額	0	0	6,000	6,424	12,424		
	当初予算額					0		
	決算額					0		
R8	具体的取組内容							
計画	『さぬき市DX推進計画』に基づく地域社会におけるデジタル化の推進 ・市民・地域・事業者等との協働の促進・支援 ・戦略的広報の着実な実施 など			実績				

事業名	プロジェクト推進事業①
-----	-------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	37 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進	(1)広報・広聴活動等の充実

		上段:計画値 下段:実績値						
総合計画目標指標		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8	
指標データ(D)	1							
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	LINE公式アカウント友だち登録者数	活動	人	2,500	3,000	3,500	4,000
		さぬき市が開設するLINE公式アカウントの友だち登録者			2,299			
2								

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続	
	担当者意見	評価理由	さぬき市公式LINEは、市からの情報をプッシュ通知でダイレクトに登録者へ伝えることができ、登録者を増やすことでより有用な広報手段となるため。		
		解決すべき課題と改善策	登録者数が伸び悩んでいることから、あらゆる機会を通じて登録を推進していくとともに、先進自治体でも行っている期間限定のキャンペーンの実施を検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 今後も発信する情報やリッチメニューの充実に取り組んでいくことなどにより、登録者数を大きく増加させ、市の情報発信の基本媒体にしていく必要がある。			

事業名	プロジェクト推進事業②
-----	-------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	40 デジタル化の推進	(3)新たな視点から地域や行政の課題の解決をもたらすデジタル技術の活用

事業の内容(P)	事業概要	市の重要な政策のうち、市長が特に指定するものを総合かつ効果的に推進するため、関係部局間の調整等の事務を行うことに加えて、市長が必要と認める場合には既存部署の所管する事務を直接実施する事業である。				対象	市民					
						手段	新たな情報伝達手段の提供・拡充					
						目的	まちづくりの取組に対する市民満足度向上					
	会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	30	企画費
	年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)					
		国県支出金		地方債		その他		一般財源				
		計画額	0	0	6,000	6,424	12,424					
		当初予算額	0	0	6,000	6,424	12,424					
		決算額	0	0	0	2,243	2,243					
	R5	具体的取組内容										
		計画	『さぬき市DX推進計画』に基づく行政手続のオンライン化、デジタルデバインド対策の推進 ・市民・地域・事業者等との協働の促進・支援 ・戦略的広報の着実な実施 など				実績	行政手続のオンライン化 29手続 ・スマホ教室、スマホ相談会の開催 延べ353人参加 ・窓口BPRの実施 ・広報戦略の策定				
		計画額	0	0	6,000	5,655	11,655					
		当初予算額	0	0	6,000	5,655	11,655					
		決算額					0					
	R6	具体的取組内容										
	計画	『さぬき市DX推進計画』に基づく地域社会におけるデジタル化の推進 ・市民・地域・事業者等との協働の促進・支援 ・戦略的広報の着実な実施 など				実績						
	計画額	0	0	6,000	6,424	12,424						
	当初予算額					0						
	決算額					0						
R7	具体的取組内容											
	計画	『さぬき市DX推進計画』に基づく地域社会におけるデジタル化の推進 ・市民・地域・事業者等との協働の促進・支援 ・戦略的広報の着実な実施 など				実績						
	計画額	0	0	6,000	6,424	12,424						
	当初予算額					0						
	決算額					0						
R8	具体的取組内容											
	計画	『さぬき市DX推進計画』に基づく地域社会におけるデジタル化の推進 ・市民・地域・事業者等との協働の促進・支援 ・戦略的広報の着実な実施 など				実績						
	計画額	0	0	6,000	6,424	12,424						
	当初予算額					0						
	決算額					0						

事業名	プロジェクト推進事業②
-----	-------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	40 デジタル化の推進	(3)新たな視点から地域や行政の課題の解決をもたらすデジタル技術の活用

		総合計画目標指標		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8	
指標データ(D)	1									
	2									
			総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	行政手続のオンライン化数	成果	評価点	40	50	60	70		
		オンライン化された行政手続数			39					
2										

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出しているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 市民一人ひとりのスタイルに合った行政手続の方法の一つとしてオンライン申請が可能な手続きを増やすことは、市民の利便性の向上に寄与するものであるため。		
		解決すべき課題と改善策 対面申請でのメリットや申請から処分通知までのオンライン化の手法が確立できていないなどの課題があることから、オンライン化の手続数は伸び悩んでいるが、届出や参加申込などの簡易な手続から拡充を図っていくとともに、添付書類の効果的な確認方法や申請から処分通知までの一連のオンライン化の実施方法などについて、先進自治体の事例を参考に本市の取組手法を確立していくことで、できるだけ速やかに多くの手続がオンライン化できるよう努めていく。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 行政手続きのオンライン化は、市民の利便性向上や行政の効率化・簡素化を進める上で必要不可欠なものであることから、課題を解決しながら着実に推進していく必要がある。			